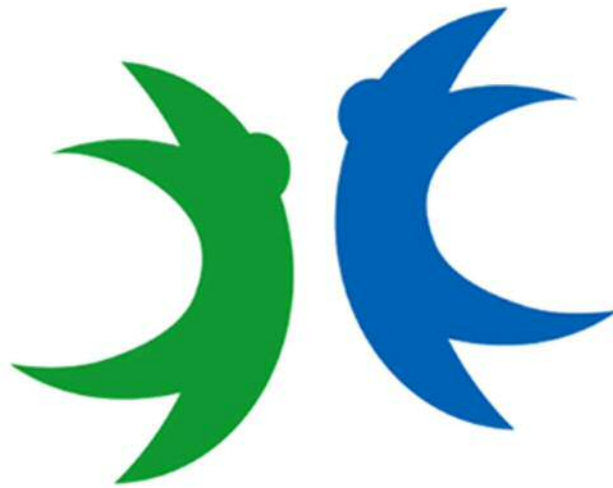


# 令和元年度 北杜市財務書類



令和3年3月

北杜市企画部財政課



# 目 次

1. はじめに	
地方公会計制度について	1
統一的な基準による財務書類について	1
2. 財務書類の体系	
財務書類の作成対象となる団体（会計）	2
財務書類の構成	3
3. 財務書類4表（一般会計）の概要	
貸借対照表	4
行政コスト計算書	7
純資産変動計算書	10
資金収支計算書	11
4. 財務書類から算出される主な指標	13
5. 住民一人当たりの財務書類	19
《作成区分別の財務書類》	
一般会計等財務書類	20
全体会計財務書類	44
連結会計財務書類	50
連結会計財務書類会計別内訳表	56

# 1. はじめに

## ■地方公会計制度について

地方公共団体における会計制度は、「現金主義、単式簿記（※1）」を採用しており、1年間の現金収支の把握に適しています。その反面、これまでに市が整備してきた資産や将来返済しなければならない負債の残高、年度ごとのコストの把握が困難であるという問題もあります。

地方公会計制度により、企業的手法である「発生主義、複式簿記（※2）」を採用することで、従来の会計方式では見えにくかったコスト情報やストック情報の把握が可能となります。

地方財政の状況が厳しさを増す中で、財政の透明性を高め、市民や議会等に説明する必要性が一層高まっており、その補完として地方公会計制度で把握したコスト情報やストック情報が重要となってきます。

これまで、公会計を作成する基準は、「総務省方式改訂モデル」、「基準モデル」、「その他のモデル」が混在しており、その尺度が異なっていたことや、決算統計と異なり全国的な集計が行われていないことから、公会計に期待されている、他団体と比べることでの、財務構造の特徴や課題をより客観的に分析することが、困難な状況でした。

こうした中で、総務省は平成27年1月に、固定資産台帳の整備と、複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を公表し、全国で統一した基準のもと、財務書類を作成するよう、地方公共団体に要請しました。

## ■統一的な基準による財務書類について

本市においては、平成20年度決算から、「総務省方式改訂モデル」に基づいて財務書類を作成し公表してきましたが、平成29年度決算から「統一的な基準」による財務書類の作成及び公表を行うこととなりました。

そのため本市では、平成27年度から固定資産台帳の整備を始めるとともに、平成29年度予算からは、新たに導入した財務会計システムにより、取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う日々仕訳における財務処理を行い、統一的な基準による財務書類の作成を行っています。

※1 「現金主義、単式簿記」・・・経済取引の記帳を現金の収入・支出として一面的に行う簿記の手法

※2 「発生主義、複式簿記」・・・経済取引の記帳を借方と貸方に分けて二面的に行う簿記の手法

## 2. 財務書類の体系

### ■財務書類の作成対象となる団体（会計）

財務書類は、以下の区分に分けて作成されます。

- ①一般会計等財務書類・・・一般会計（普通会計）を対象としたもの
- ②全体財務書類・・・一般会計等財務書類に地方公営事業会計や地方公営企業会計を加えたもの
- ③連結財務書類・・・全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えたもの



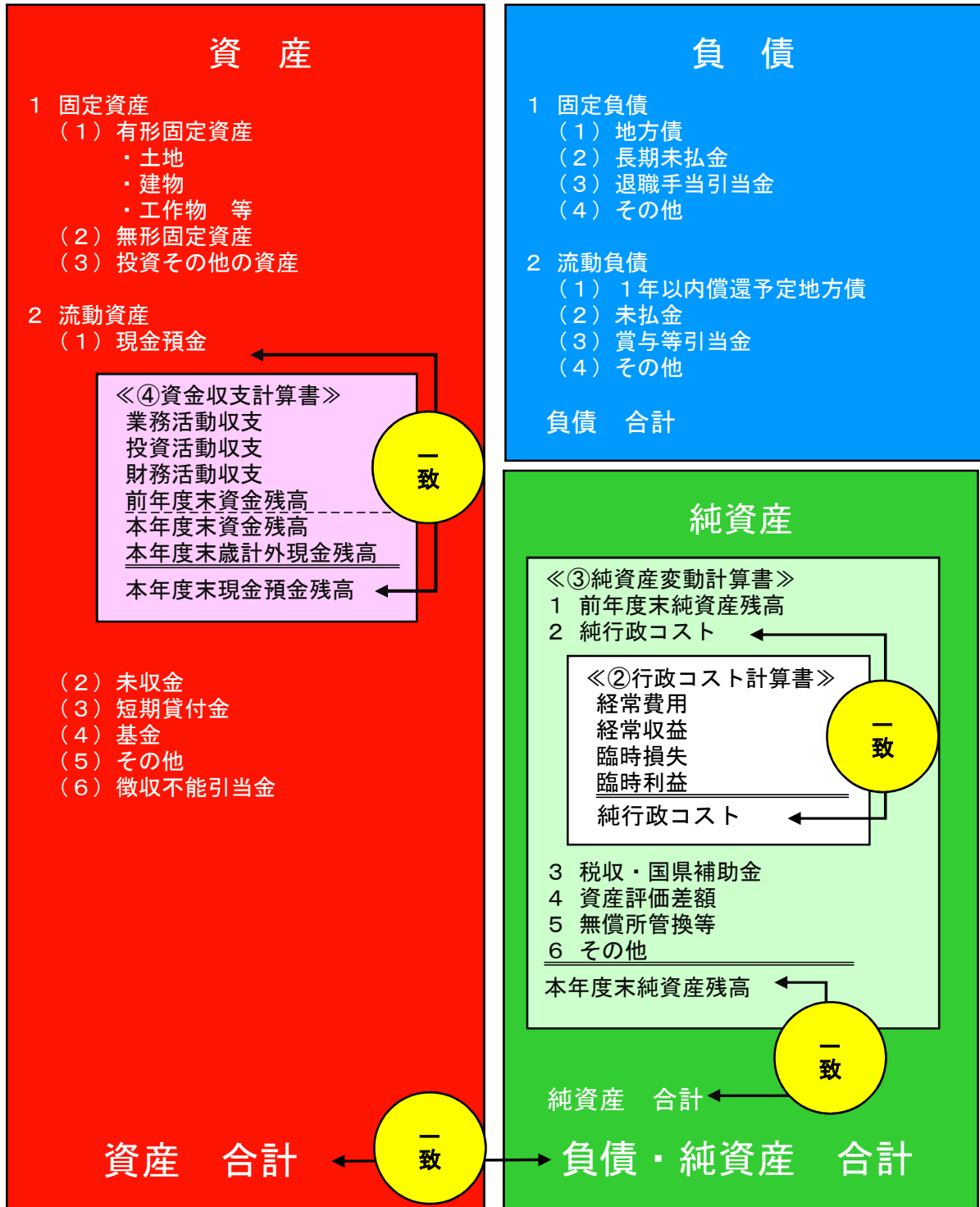
※令和元年度末までは公営企業法適用前であるため、令和2年度決算から連結対象とします。

■財務書類の構成

統一的な基準による財務書類は、「①貸借対照表」「②行政コスト計算書」「③純資産変動計算書」「④資金収支計算書」の4表で構成されています。

4表がどのような関係性をもっているか1枚に表した場合、以下のとおりです。

《①貸借対照表》



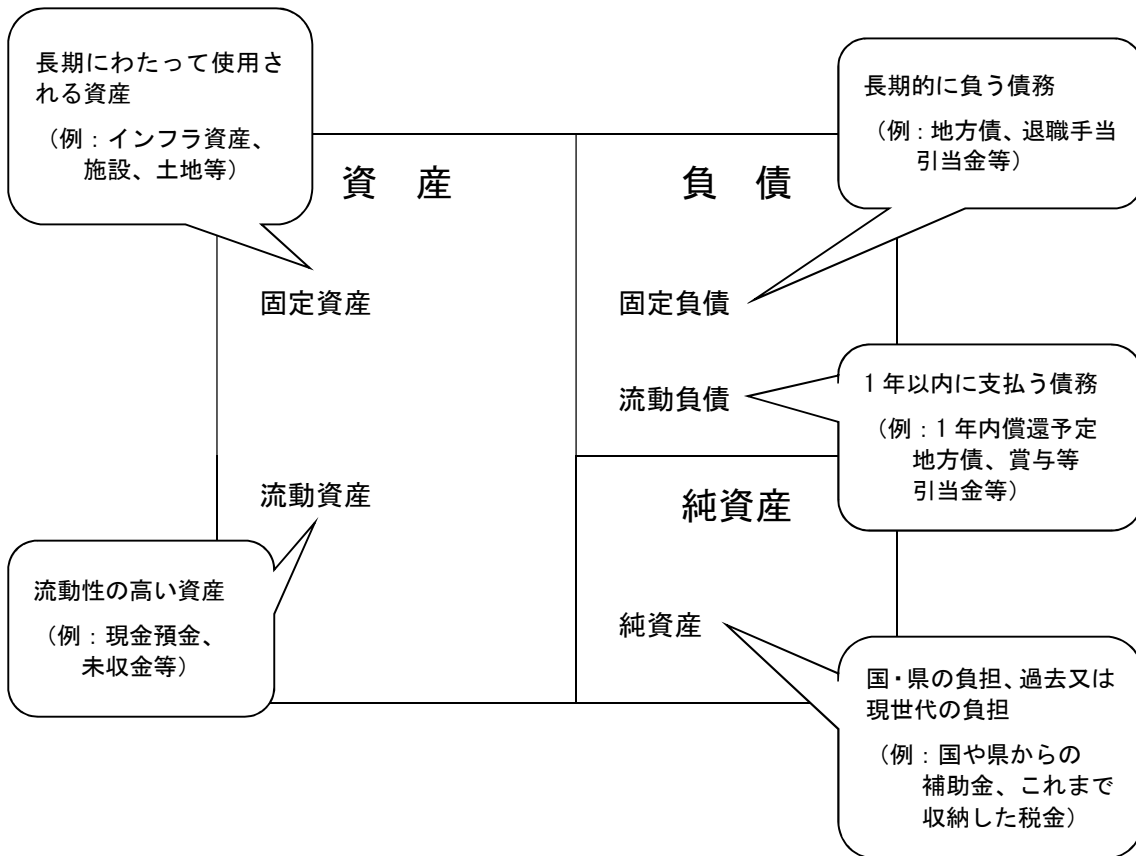
### 3. 財務書類4表（一般会計）の概要

#### ■貸借対照表〔略称：BS（Balance Sheet）〕

貸借対照表は、基準日（3月31日）時点における地方公共団体の財政状態（ストック）を明らかにすることを目的として作成されます。

そのため、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表となっています。

また、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右が均衡している表であることから、バランスシートとも呼ばれています。



《一般会計の資産は1,142億円、負債は231億円》

資産は、行政サービス提供能力を有するもの、資金流入をもたらすものに整理されています。令和2年3月31日時点における一般会計の資産の総額は約1,142億円であり、そのうち、庁舎や学校などの事業に要する「事業用資産」が478億円（41.8%）、道路などの「インフラ資産」が469億円（41.1%）となっています。

（単位：千円）

科目	R1年度 決算	H30年度 決算	前年度 対比	科目説明
<b>固定資産</b>	<b>107,329,276</b>	<b>108,626,532</b>	<b>△ 1,297,256</b>	
有形固定資産	95,246,873	97,123,456	△ 1,876,583	
事業用資産	47,766,667	48,390,873	△ 624,206	学校、図書館等、事業に要する資産
土地	10,692,017	10,660,665	31,352	
建物	30,869,001	31,162,582	△ 293,581	
工作物	5,385,150	3,434,628	1,950,522	
その他	820,499	3,132,998	△ 2,312,499	建設仮勘定（完成前の資産）等
インフラ資産	46,935,066	48,280,787	△ 1,345,721	道路等の用に供される資産
土地	792,109	786,737	5,372	
建物	218,203	245,705	△ 27,502	
工作物	44,633,539	46,160,647	△ 1,527,108	道路、橋梁等
その他	1,291,215	1,087,698	203,517	建設仮勘定（完成前の資産）等
物品	545,140	451,796	93,344	100万円以上の備品
無形固定資産	29,427	53,376	△ 23,949	ソフトウェア、借地権等
投資その他の資産	12,052,976	11,449,700	603,276	
投資及び出資金	177,037	200,037	△ 23,000	第3セクター出資金等
投資損失引当金	△ 5,000	△ 28,000	23,000	出資金に対する引当金
長期延滞債権	523,175	437,352	85,823	1年を超えて回収されていない債権
長期貸付金	39,023	39,023	0	1年を超えて回収される貸付金
基金	11,341,670	10,830,050	511,620	
減債基金	695,628	655,299	40,329	流動資産の財政調整基金以外の減債基金
その他	10,646,042	10,174,751	471,291	財政調整基金、減債基金以外の基金
徴収不能引当金	△ 22,928	△ 28,762	5,834	回収が見込まれない長期延滞債権見込等
<b>流動資産</b>	<b>6,835,403</b>	<b>7,035,073</b>	<b>△ 199,670</b>	
現金預金	1,496,271	1,542,346	△ 46,075	CF計算書の年度末残高
未収金	90,030	214,245	△ 124,215	当該年度調定の収入未済額
基金	5,254,292	5,284,359	△ 30,067	財政調整基金、翌年度取崩予定の減債基金
徴収不能引当金	△ 5,190	△ 5,877	687	回収が見込まれない未収金見込額
<b>資産合計</b>	<b>114,164,679</b>	<b>115,661,605</b>	<b>△ 1,496,926</b>	



一方、負債は、将来、債権者に対する支払や返済により資金流出をもたらすものであり、地方債が主たる項目となります。負債の総額は約 231 億円であり、うち地方債※が約 223 億円（96.6%）となっており、前年度比で約 10 億円の減少となりました。

なお、令和元年度の普通建設事業は、主にいずみ保育園建設事業や中学校施設等整備事業などに地方債を活用して執行しています。

純資産は、資産と負債の差額ですが、民間企業のように資本の獲得等に関する取引結果ではありません。

※地方債残高 = 地方債（固定負債）+ 1 年内償還予定地方債（流動負債）

（単位：千円）

科目	R1年度 決算	H30年度 決算	前年度 対比	科目説明
<b>負債</b>	<b>23,131,475</b>	<b>24,168,105</b>	<b>△ 1,036,630</b>	
<b>固定負債</b>	<b>19,932,872</b>	<b>20,982,333</b>	<b>△ 1,049,461</b>	
地方債	19,610,435	20,604,698	△ 994,263	償還予定が1年を超える市債
長期未払金	60,167	61,957	△ 1,790	債務負担行為等
退職手当引当金	262,270	315,678	△ 53,408	組合へ支払うべき退職手当負担金の不足額
損失補償等引当金	0	0	0	財政健全化の算定による将来負担額
<b>流動負債</b>	<b>3,198,603</b>	<b>3,185,772</b>	<b>12,831</b>	
1年内償還予定地方債	2,726,646	2,728,130	△ 1,484	翌年度に支出予定の市債
未払金	0	0	0	翌年度支払うことが確定されている債務
前受金	3,700	0	3,700	代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
賞与等引当金	252,422	248,081	4,341	翌年度賞与支給見込額のうち、本年度に属する部分
預り金	215,836	209,561	6,275	歳計外現金
その他	0	0	0	
<b>純資産</b>	<b>91,033,204</b>	<b>91,493,500</b>	<b>△ 460,296</b>	
<b>固定資産等形成分</b>	<b>112,583,568</b>	<b>113,910,891</b>	<b>△ 1,327,323</b>	現世代までが資産形成に充当した資源（市税等）の蓄積 固定資産+基金（流動資産）
<b>余剰分（不足分）</b>	<b>△ 21,550,364</b>	<b>△ 22,417,391</b>	<b>867,027</b>	費消可能な資源の蓄積 資産合計－負債合計－固定資産形成分
<b>負債・純資産合計</b>	<b>114,164,679</b>	<b>115,661,605</b>	<b>△ 1,496,926</b>	

「引当金」・・・将来見込まれる費用や損失を、あらかじめ計上するもの

## ■行政コスト計算書〔略称：P L (Profit and Loss statement)〕

行政コスト計算書は、企業会計における損益計算書に相当するものであり、会計期間中の行政活動のうち福祉活動やごみ収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用と、その行政サービスの直接の対価として得られた収益の取引高を明らかにするものです。

行政サービスを提供する上で最も重要な財源である税収は経常収益に含めないため、費用と収益を比べると、一般的には大幅なコスト超過となります。

こうして算出される純経常行政コストは、地方税や地方交付税といった一般財源や国県支出金等で賄わなければなりません。

また、行政コスト計算書は、マトリックス形式でも表示されます。性質別の区分（行）と目的別の区分（列）とをマトリックス形式で表示することで、例えば教育といった行政分野のサービスを提供するために、人件費や物件費など、どのような性質の経費が用いられているかがわかるようになっていきます。詳しくは、附属明細書を参照ください。

借 方	貸 方
<b>費 用</b>	<b>収 益</b>
経常費用 業務費用 人件費 物件費等 その他の業務費用 移転費用 補助金等 社会保障給付 他会計への繰出金 その他  臨時損失	経常収益 使用料及び手数料 その他  臨時収益
	<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> <p>純行政コスト (一般財源等で賄うもの)</p> </div>

《一般会計における1年間の純経常行政コストは249億円》

1年間の行政サービスを提供するためにかかった経常費用は260億円で、使用料や手数料などの利用者負担を差し引いた純経常行政コストは、249億円となりました。

また、臨時損失については、災害復旧事業に伴う支出が5億1,000万円と、資産除売却損1億3,000万円が計上されています。

(単位：千円)

科目	R1年度 決算	H30年度 決算	前年度 対比	科目説明
業務費用	14,725,876	15,132,979	△ 407,103	
人件費	5,083,347	4,581,133	502,214	
職員給与費	3,606,958	3,654,675	△ 47,717	職員の給与、手当等
賞与等引当金繰入額	252,422	248,081	4,341	翌年度賞与支給見込額のうち、本年度に属する部分
退職手当引当金繰入額	0	0	0	当該年度に発生した将来負担すべき退職手当見込額
その他	1,223,967	678,377	545,590	委員、嘱託職員等の報酬、社会保険料等
物件費等	9,303,833	10,189,049	△ 885,216	
物件費	4,001,055	4,513,449	△ 512,394	消耗品や委託料等、消費的性質の経費
維持補修費	597,642	1,066,998	△ 469,356	資産の機能維持にかかる経費
減価償却費	4,695,054	4,598,033	97,021	一定の耐用年数に基づき計算された当該年度分の資産価値減少分
その他	10,082	10,569	△ 487	保険料等
その他の業務費用	338,696	362,797	△ 24,101	支払利息、徴収不能引当金繰入額等
移転費用	11,276,507	11,351,664	△ 75,157	
補助金等	4,566,288	4,756,943	△ 190,655	他の団体・個人に支払う補助金や負担金
社会保障給付	2,406,170	2,353,471	52,699	社会保障給付としての扶助費等
他会計への繰出金	4,281,874	4,227,631	54,243	
その他	22,175	13,619	8,556	補償費、公課費等
経常収益	1,089,581	1,149,147	△ 59,566	
使用料及び手数料	570,655	586,143	△ 15,488	公営住宅の使用料や住民票等の交付手数料
その他	518,926	563,004	△ 44,078	財産貸付収入、市税延滞金、雑入等
<b>純経常行政コスト</b>	<b>24,912,802</b>	<b>25,335,496</b>	<b>△ 422,694</b>	
臨時損失	642,036	42,096	599,940	災害復旧事業費、資産除売却損等
臨時利益	26,430	2,609	23,821	資産売却益等
<b>純行政コスト</b>	<b>25,528,408</b>	<b>25,374,983</b>	<b>153,425</b>	

《目的別行政コストでは、福祉経費が65億円》

行政コストをマトリックス形式で表示し、行政目的別に分析すると、福祉が65億円となり、全体の25.4%を占めています。これは、社会保障給付や、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等への繰出金の移転費用の支出によるためです。

また、生活インフラ・国土保全については、インフラ資産である道路等の減価償却費28億円により、全体の19.0%を占める結果となりました。

(単位：千円)

科目	合計	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務
業務費用	14,725,876	3,437,146	3,579,964	2,254,045	844,073	1,683,822	210,312	2,716,514
人件費	5,083,347	306,588	1,170,353	1,462,194	277,935	391,269	30,224	1,444,784
職員給与費	3,606,958	279,284	695,836	903,076	244,935	327,605	3,949	1,152,273
賞与等引当金繰入額	252,422	19,545	48,696	63,199	17,141	22,926	276	80,639
退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	1,223,967	7,759	425,821	495,919	15,859	40,738	25,999	211,872
物件費等	9,303,833	3,087,829	2,372,724	701,968	565,051	1,280,776	178,352	1,117,134
物件費	4,001,055	3,639	1,292,212	568,312	529,331	654,945	84,100	868,516
維持補修費	597,642	304,725	97,457	19,918	9,186	100,168	3,207	62,981
減価償却費	4,695,054	2,779,465	982,123	113,591	26,534	525,583	90,520	177,238
その他	10,082	0	932	147	0	80	525	8,398
その他の業務費用	338,696	42,729	36,887	89,883	1,087	11,777	1,736	154,597
移転費用	11,276,507	1,568,904	110,063	4,334,693	2,087,572	1,864,950	721,969	588,356
補助金等	4,566,288	10,549	82,368	660,054	1,246,835	1,258,839	720,681	586,962
社会保障給付	2,406,170	0	25,990	2,380,180	0	0	0	0
他会計への繰出金	4,281,874	1,546,266	0	1,293,048	836,462	606,098	0	0
その他	22,175	12,089	1,705	1,411	4,275	13	1,288	1,394
経常収益	1,089,580	374,357	95,968	118,852	71,398	112,675	17,381	298,950
使用料及び手数料	570,655	350,565	57,597	37,884	13,283	76,371	7	34,948
その他	518,925	23,792	38,371	80,968	58,115	36,304	17,374	264,002
<b>純経常行政コスト</b>	<b>24,912,802</b>	<b>4,631,693</b>	<b>3,594,060</b>	<b>6,469,885</b>	<b>2,860,248</b>	<b>3,436,097</b>	<b>914,900</b>	<b>3,005,919</b>
臨時損失	642,036	220,294	636	2,700	224	416,737	659	786
臨時利益	26,430	669	0	0	0	23,000	0	2,761
<b>純行政コスト</b>	<b>25,528,408</b>	<b>4,851,318</b>	<b>3,594,696</b>	<b>6,472,585</b>	<b>2,860,471</b>	<b>3,829,834</b>	<b>915,560</b>	<b>3,003,944</b>
<b>構成比率</b>		<b>19.0%</b>	<b>14.1%</b>	<b>25.4%</b>	<b>11.2%</b>	<b>15.0%</b>	<b>3.6%</b>	<b>11.8%</b>

## ■純資産変動計算書〔略称：NW (Net Worth statement)〕

純資産変動計算書は、会計期間中の純資産（資産から負債を差し引いたもの）の変動及びその内部構成の変動を明らかにするものです。

純資産の変動は、現世代と将来世代との間での資源の配分を意味しています。

負債 < 純資産・・・ 将来世代の負担は少ない

負債 > 純資産・・・ 将来世代の負担は多い

また、純資産変動計算書の本年度差額をみると、純経常行政コストの金額に対して、一般財源及び経常的な補助金等受入の金額がどの程度賄われているかがわかります。

### 《一般会計の本年度純資産変動額 5 億円》

純行政コスト 255 億円に対し、税収や地方交付税、国県補助金などの財源が 243 億円であるため、本年度の純資産は 5 億円の減となりました。

なお、本年度純資産変動額の内訳は、有形固定資産等の減少により、固定資産形成分への充当が 13 億円減り、消費可能な資源である余剰分への充当が 9 億円の増となりました。

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	科目説明
前年度末純資産残高	91,493,500	113,910,891	△ 22,417,391	
純行政コスト (△)	△ 25,528,408		△ 25,528,408	行政コスト計算書より
財源	24,305,471		24,305,471	
税収等	20,143,506		20,143,506	市税や地方交付税などの一般財源
国県等補助金	4,161,965		4,161,965	国又は県からの補助金、負担金等
本年度差額	△ 1,222,937		△ 1,222,937	
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 2,089,964	2,089,964	
有形固定資産等の増加		2,570,848	△ 2,570,848	固定資産取得にかかった支出額
有形固定資産等の減少		△ 5,234,021	5,234,021	減価償却費、固定資産売却などによる減少
貸付金・基金等の増加		981,142	△ 981,142	貸付金・基金等の増加のための支出額
貸付金・基金等の減少		△ 407,933	407,933	貸付金の償還、基金取崩などによる減少
資産評価差額	0			有価証券などの評価差額
無償所管換等	762,641	762,641		区分変更に伴う資産の評価額等
その他	0			
本年度純資産変動額	△ 460,296	△ 1,327,323	867,027	
本年度末純資産残高	91,033,204	112,583,568	△ 21,550,364	

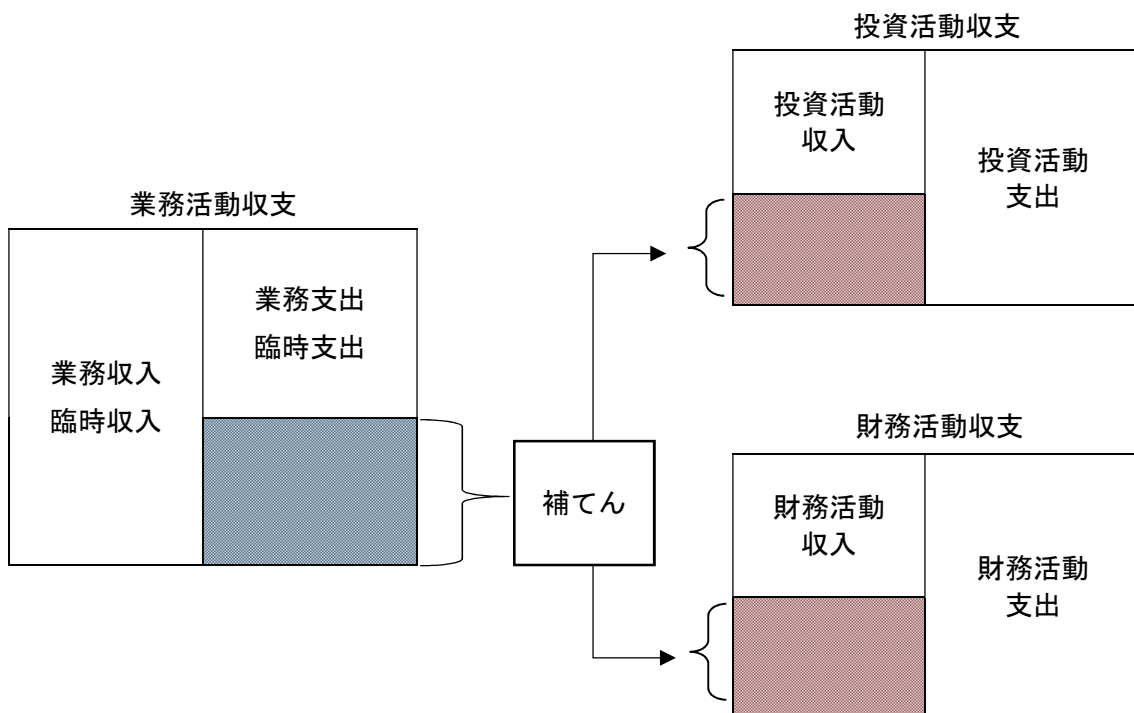
## ■資金収支計算書〔略称：CF（Cash Flow statement）〕

資金収支計算書は、地方公共団体の資金の利用状況や資金獲得能力、資金収支の状態を明らかにすることを目的としているもので、企業会計におけるキャッシュ・フロー計算書に相当します。

公会計においては、3つの収支区分（業務活動、投資活動、財務活動）により表示され、それぞれの活動ごとの資金収支を確認することができます。

- ・業務活動収支・・・經常活動に伴い、継続的に発生する資金収支
- ・投資活動収支・・・資本形成活動に伴い臨時・特別に発生する資金収支
- ・財務活動収支・・・負債の管理（地方債の発行及び元本償還）に係る資金収支

一般的に、資金収支計算書の3つの区分は、業務活動収支で生じた収支余剰（黒字）で、投資活動収支と財務活動収支の収支不足（赤字）を補てんするという関係になります。



《一般会計の現金預金残高は 15 億円》

令和元年度末現金預金残高は、前年度末資金残高 13 億円と本年度末歳計外現金残高 2 億円を加え、15 億円となりました。

なお、地方公共団体における会計制度は現金主義会計のため、前年度末残高と本年度期首残高は一致します。

(単位：千円)

科目	R1年度 決算	H30年度 決算	前年度 対比	科目説明
<b>業務活動収支</b>	<b>3,210,368</b>	<b>3,324,131</b>	<b>△ 113,763</b>	
業務支出	21,204,769	21,857,212	△ 652,443	
業務費用支出	9,930,115	10,502,035	△ 571,920	
人件費支出	5,079,006	4,579,455	499,551	職員給与費等
物件費支出	4,569,655	5,615,818	△ 1,046,163	需用費・委託料等
支払利息支出	159,787	189,783	△ 29,996	地方債等に係る支払利息
その他の支出	121,667	116,979	4,688	国庫返還金、市税等過誤納金還付
移転費用支出	11,274,654	11,355,177	△ 80,523	
補助金等支出	4,564,435	4,760,456	△ 196,021	補助金等に係る支出
社会保障給付支出	2,406,170	2,353,471	52,699	社会保障給付に係る支出
他会計への繰出支出	4,281,874	4,227,631	54,243	他会計への繰出金
その他の支出	22,175	13,619	8,556	公課費等
業務収入	24,623,530	25,104,375	△ 480,845	
税収等収入	20,152,445	20,124,179	28,266	市税、地方交付税などの一般財源
国県等補助金収入	3,444,882	3,975,236	△ 530,354	国又は県からの補助金・負担金
使用料及び手数料収入	579,021	590,927	△ 11,906	市営住宅使用料や証明書発行手数料等
その他の収入	447,182	414,033	33,149	市税延滞金、雑入等
臨時支出	510,183	20,801	489,382	災害復旧事業費等
臨時収入	301,790	97,769	204,021	災害復旧費補助金等

(単位：千円)

科目	R1年度 決算	H30年度 決算	前年度 対比	科目説明
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 2,266,970</b>	<b>△ 3,076,732</b>	<b>809,762</b>	
投資活動支出	2,928,703	3,992,260	△ 1,355,216	
公共施設等整備費支出	2,220,421	3,533,013	△ 1,312,592	有形固定資産等の取得に係る支出
基金積立金支出	708,282	459,247	249,035	基金積立に係る支出
その他の支出	0	0	0	
投資活動収入	661,733	915,528	△ 253,795	
国県等補助金収入	415,293	640,891	△ 225,598	投資活動に係る国県補助金収入
基金取崩収入	226,730	269,354	△ 42,624	投資活動に係る基金取崩額
その他の収入	19,710	5,283	14,427	資産売却収入等
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 995,747</b>	<b>△ 255,977</b>	<b>△ 739,770</b>	
財務活動支出	2,731,047	3,087,677	△ 356,630	
地方債償還支出	2,731,047	3,087,677	△ 356,630	市債の償還に係る支出
その他の支出	0	0	0	
財務活動収入	1,735,300	2,831,700	△ 1,096,400	
地方債発行収入	1,735,300	2,831,700	△ 1,096,400	市債の発行による収入
その他の収入	0	0	0	
本年度資金収支額	△ 52,349	△ 8,578	△ 43,771	業務・投資・財務活動収支の合計額
前年度末資金残高	1,332,784	1,341,362	△ 8,578	
本年度末資金残高	1,280,435	1,332,784	△ 52,349	
前年度末歳計外現金残高	209,561	2,293,787	△ 2,084,226	
本年度歳計外現金増減額	6,275	△ 2,084,226	2,090,501	
本年度末歳計外現金残高	215,836	209,561	6,275	
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>1,496,271</b>	<b>1,542,346</b>	<b>△ 46,075</b>	貸借対照表の現金預金額と一致

## 4. 財務書類から算出される主な指標

財務書類から得られる指標を活用することで、多角的な視点から行財政運営の分析ができます。令和元年8月に、総務省において指標による分析方法を公表したことから、今後、他団体との比較も可能となります。

### 資産形成 「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」

#### ■有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別の割合を算出することにより、行政分野ごとの社会資本形成の比重の把握が可能となります。

また、類似団体や近隣自治体との比較により、本市の資産形成の特徴を把握し、今後の資産整備の方向性を検討する指標にもなります。

#### <行政目的別有形固定資産の予算区分>

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務
予算区分	8款(土木費)	10款(教育費)	3款(民生費)	4款(衛生費)	5款(労働費) 6款(農林水産業費) 7款(商工費)	9款(消防費)	1款(議会費) 2款(総務費)

#### <行政目的別有形固定資産の割合>

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務
有形固定資産額	49,407	26,220	3,709	626	11,120	414	3,751
構成比	51.9 %	27.5 %	3.9 %	0.7 %	11.7 %	0.4 %	3.9 %

「生活インフラ・国土保全」については、道路などの整備によるインフラ資産の工作物(38,552百万円)により、他の分野よりも構成割合が高くなっています。

また、「教育」については、学校施設や社会教育施設、社会体育施設などの事業用建物(16,790百万円)を所有しているため、構成割合が高い状況です。



■ 資産老朽化比率（有形固定資産減価償却率）

有形固定資産のうち、耐用年数が経過している資産の割合を把握することができます。この比率が高いほど、施設の老朽化が進んでいると言えます。

また、行政目的別にみることで、どの分野の施設が老朽化しているのかがわかります。

$$\text{資産老朽化比率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計額} - \text{減価償却累計額} - \text{土地等の非償却資産額}}$$

有形固定資産取得価額 240,708 百万円 （土地除く）	減価償却累計額 156,965 百万円
	有形固定資産 未償却分

資産老朽化比率 「156,965 百万円 ÷ 240,708 百万円」 = 65.2%

<行政目的別>

項 目	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境 衛生	産業 振興	消防	総務
資産老朽化比率	68.1%	54.7%	45.5%	52.3%	61.0%	92.4%	82.7%
<p>「消防」については、防火水槽などの工作物の資産老朽化が進んでいるため、老朽化率が高い状況です。</p> <p>「総務」は、庁舎や普通財産となっている旧小中学校施設などの事業用建物の老朽化により、比率が高くなっています。</p>							

## 世代間公平性「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」

### ■将来世代負担比率

これまでに整備してきた公共資産のうち、将来世代が負担する負債がどれだけ残っているのかを把握することができます。

この比率が高いほど、将来世代の負担が大きいこととなります。

$$\text{将来世代負担比率} = \frac{\text{（地方債残高} - \text{特例地方債の残高）}}{\text{公共資産（有形・無形固定資産合計）}}$$

<p>公共資産</p> <p>（有形） 95,247 百万円</p> <p>（無形） 29 百万円</p> <p>計 95,276 百万円</p>	<p>地方債残高</p> <p>22,337 百万円</p>
	<p>特例地方債残高</p> <p>（臨時財政対策債残高 3,937 百万円）</p> <p>（減税補てん債残高 112 百万円）</p>
	<p>現世代負担分</p>

$$\text{将来世代負担比率} = \frac{\text{「18,288 百万円} - \text{112 百万円」}}{\text{95,276 百万円}} = 19.1\%$$

## 持続可能性 「財政に持続可能性があるか」

### ■基礎的財政収支（プライマリーバランス）

基礎的財政収支は、持続可能な財政運営が行えているかどうかの判断基準の一つとされます。

$$\begin{aligned} \text{基礎的財政収支} &= \text{業務活動収支（支払利息支出を除く）} \\ &+ \text{投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）} \end{aligned}$$

業務活動収支		3,210 百万円
支払利息支出		160 百万円
投資活動収支	△	2,267 百万円
基金積立金支出		708 百万円
基金取崩収入	△	227 百万円
<b>基礎的財政収支</b>		<b>1,584 百万円</b>

### ■債務償還可能年数

実質債務（地方債残高や退職手当引当金などから充当可能な基金を控除した債務）を、経常的に確保できる資金で返済する場合、何年分であるかを示す指標です。

償還可能年数が短いほど、債務償還能力が高いといえます。なお、一般的に3年から8年が平均的な値とされています。

$$\begin{aligned} \text{債務償還可能年数} &= \left( \text{将来負担額} - \text{充当可能財源} \right) \\ &\div \left( \text{経常一般財源等（歳入）} - \text{経常経費充当財源等} \right) \end{aligned}$$

<b>債務償還可能年数</b>	<b>3.0年</b>		
将来負担額	58,746 百万円	充当可能財源	15,807 百万円
経常一般財源（歳入）	19,399 百万円	経常経費充当財源等	5,141 百万円

## 弾力性 「資産形成を行う余裕はどのくらいあるか」

### ■行政コスト対税収等比率

税収などの財源に対する行政コストの割合を示します。

これにより、財源が資産形成を伴わない行政コストにどれだけ費消されたのかを把握することができます。

この比率が100%に近づくほど、資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去に蓄積した資産（基金など）が取り崩されたことを表します。

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \text{純経常行政コスト} \div \text{財源（税収等）}$$

純経常行政コスト 24,913 百万円	財源 （税収等） 24,305 百万円
------------------------	---------------------------

行政コスト対税収等比率「24,913 百万円 ÷ 24,305 百万円」= 102.5%

## 自律性「歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか」

### ■受益者負担の割合

経常費用に対する経常収益の割合を表しており、行政サービスの提供に対する受益者の負担割合を算出します。

また、類似団体や近隣団体と比較することにより、本市の受益者負担の特徴を把握することができるとともに、事業別・施設別に算出することで、事業や施設の受益者負担水準の適正さの判断指標として活用ができます。

$$\text{受益者負担の割合} = \text{経常収益} \div \text{経常費用}$$

$$\text{受益者負担比率} \quad \underline{\underline{\text{「1,090 百万円} \div \text{26,002 百万円」} = \text{4.2\%}}}$$

<受益者負担比率の推移>

項 目	H26(※)	H27(※)	H28(※)	H29	H30	R1
受益者負担比率	3.9%	3.4%	3.2%	4.2%	4.3%	4.2%

※過年度の比率は、「総務省方式改訂モデル」において算出された数値です。

## 5. 住民一人当たりの財務書類

貸借対照表や行政コスト計算書自体では、団体の人口規模等により単純な他団体比較が困難ですが、住民一人当たりで算出することにより、他団体との比較がしやすくなります。

なお、人口は令和2年3月31日時点の住民基本台帳によります。

貸借対照表		(単位：千円)		行政コスト計算書		(単位：千円)	
科目	北杜市 (46,421人)	科目	北杜市 (46,421人)	科目	北杜市 (46,421人)		
<b>固定資産</b>	<b>2,312</b>	<b>負債</b>	<b>498</b>	業務費用	317		
有形固定資産	2,052	固定負債	429	人件費	110		
事業用資産	1,029	地方債	422	物件費等	200		
土地	230	流動負債	69	物件費	86		
建物	665	1年内償還予定地方債	59	維持補修費	13		
インフラ資産	1,011	<b>純資産</b>	<b>1,961</b>	減価償却費	101		
無形固定資産	1	固定資産等形成分	2,425	移転費用	243		
投資その他の資産	260	余剰分(不足分)	△464	補助金等	98		
基金	244			社会保障給付	52		
<b>流動資産</b>	<b>147</b>			他会計への繰出金	92		
現金預金	32			経常収益	23		
基金	113			使用料及び手数料	12		
<b>資産合計</b>	<b>2,459</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>2,459</b>	<b>純経常行政コスト</b>	<b>537</b>		

### ＜資産・負債・純経常行政コストの推移＞

(単位：千円)

項目	H26(※)	H27(※)	H28(※)	H29	H30	R1
資産	3,190	3,132	3,091	2,500	2,467	2,459
負債	662	590	563	559	516	498
純経常行政コスト	588	577	589	516	540	537

※過年度の比率は、「総務省方式改訂モデル」において算出された数値です。

### ＜各団体との比較 (H30 財務書類指標)＞

(単位：千円)

項目	北杜市	韮崎市	南アルプス市	甲斐市
資産	2,467	1,682	2,118	1,303
負債	516	689	516	341
純経常行政コスト	540	372	363	304

作成区分別の財務書類

# 一般会計等 財務書類

## 貸借対照表

(令和 2年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	107,329,276	固定負債	19,932,872
有形固定資産	95,246,873	地方債	19,610,435
事業用資産	47,766,667	長期未払金	60,167
土地	10,692,017	退職手当引当金	262,270
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	69,634,149	その他	-
建物減価償却累計額	△ 38,765,148	流動負債	3,198,603
工作物	13,593,300	1年内償還予定地方債	2,726,646
工作物減価償却累計額	△ 8,208,150	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	3,700
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	252,422
航空機	-	預り金	215,836
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	23,131,475
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	820,499	固定資産等形成分	112,583,568
インフラ資産	46,935,065	余剰分（不足分）	△ 21,550,364
土地	792,109		
建物	1,018,788		
建物減価償却累計額	△ 800,585		
工作物	147,333,568		
工作物減価償却累計額	△ 102,700,029		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,291,215		
物品	7,036,211		
物品減価償却累計額	△ 6,491,071		
無形固定資産	29,427		
ソフトウェア	29,427		
その他	-		
投資その他の資産	12,052,976		
投資及び出資金	177,037		
有価証券	5,000		
出資金	172,037		
その他	-		
投資損失引当金	△ 5,000		
長期延滞債権	523,175		
長期貸付金	39,023		
基金	11,341,669		
減債基金	695,628		
その他	10,646,042		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 22,928		
流動資産	6,835,403		
現金預金	1,496,271		
未収金	90,030		
短期貸付金	-		
基金	5,254,292		
財政調整基金	4,791,892		
減債基金	462,400		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 5,190		
資産合計	114,164,679	純資産合計	91,033,204
		負債及び純資産合計	114,164,679



【様式第2号】

## 行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	26,002,383
業務費用	14,725,876
人件費	5,083,347
職員給与費	3,606,958
賞与等引当金繰入額	252,422
退職手当引当金繰入額	-
その他	1,223,967
物件費等	9,303,833
物件費	4,001,055
維持補修費	597,642
減価償却費	4,695,054
その他	10,082
その他の業務費用	338,696
支払利息	159,787
徴収不能引当金繰入額	22,384
その他	156,525
移転費用	11,276,507
補助金等	4,566,288
社会保障給付	2,406,170
他会計への繰出金	4,281,874
その他	22,175
経常収益	1,089,581
使用料及び手数料	570,655
その他	518,926
純経常行政コスト	24,912,802
臨時損失	642,036
災害復旧事業費	510,183
資産除売却損	131,853
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	26,430
資産売却益	3,430
その他	23,000
純行政コスト	25,528,408

## 純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	91,493,500	113,910,891	△ 22,417,391
純行政コスト (△)	△ 25,528,408		△ 25,528,408
財源	24,305,471		24,305,471
税金等	20,143,506		20,143,506
国県等補助金	4,161,965		4,161,965
本年度差額	△ 1,222,937		△ 1,222,937
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 2,089,965	2,089,965
有形固定資産等の増加		2,570,848	△ 2,570,848
有形固定資産等の減少		△ 5,234,021	5,234,021
貸付金・基金等の増加		981,142	△ 981,142
貸付金・基金等の減少		△ 407,933	407,933
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	762,641	762,641	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 460,297	△ 1,327,324	867,027
本年度末純資産残高	91,033,204	112,583,568	△ 21,550,364

【様式第4号】

## 資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	21,204,769
業務費用支出	9,930,115
人件費支出	5,079,006
物件費等支出	4,569,655
支払利息支出	159,787
その他の支出	121,667
移転費用支出	11,274,654
補助金等支出	4,564,435
社会保障給付支出	2,406,170
他会計への繰出支出	4,281,874
その他の支出	22,175
業務収入	24,623,530
税込等収入	20,152,445
国県等補助金収入	3,444,882
使用料及び手数料収入	579,021
その他の収入	447,182
臨時支出	510,183
災害復旧事業費支出	510,183
その他の支出	-
臨時収入	301,790
業務活動収支	3,210,368
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,928,703
公共施設等整備費支出	2,220,421
基金積立金支出	708,282
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	661,733
国県等補助金収入	415,293
基金取崩収入	226,730
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	19,710
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,266,970
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,731,047
地方債償還支出	2,731,047
その他の支出	-
財務活動収入	1,735,300
地方債発行収入	1,735,300
その他の収入	-
財務活動収支	△ 995,747
本年度資金収支額	△ 52,349
前年度末資金残高	1,332,784
本年度末資金残高	1,280,435
前年度末歳計外現金残高	209,561
本年度歳計外現金増減額	6,275
本年度末歳計外現金残高	215,836
本年度末現金預金残高	1,496,271

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。  
イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券  
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）  
イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金  
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）  
イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当する資産はありません。

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
建物 13年～50年  
工作物 3年～60年  
物品 1年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産  
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法  
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金  
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金  
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲  
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物  
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、法人税法基本通達第7章第8節によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

変更はありません。

(2) 表示方法の変更

該当はありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当はありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

北杜市土地開発事業について、令和元年度から北杜市土地開発事業特別会計が廃止されています。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当はありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当はありません。

(5) その他重要な後発事象

令和2年4月以降、新型コロナウイルス感染症対策として新規に実施した事業または縮小した事業があります。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当はありません。

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているものはありません。

(3) その他主要な偶発債務

該当はありません。

5 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 対象範囲

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

差異はありません。

- (3) 出納整理期間について  
地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- (4) 表示金額単位  
千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- (5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況  
地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
- |          |      |
|----------|------|
| 実質赤字比率   | —    |
| 連結実質赤字比率 | —    |
| 実質公債費比率  | 6.0% |
| 将来負担比率   | —    |
- (6) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額  
利子補給、委託料等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 23,004千円
- (7) 繰越事業に係る将来の支出予定額  
繰越事業に係る将来の支出予定額 1,616,790千円
- (8) 過年度修正等に関する事項  
該当はありません。
- (9) その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項  
該当はありません。
- 6 追加情報（貸借対照表に係るもの）
- (1) 基準変更による影響額等  
開始貸借対照表を作成しているため、該当はありません。
- (2) 売却可能資産  
該当はありません。
- (3) 減価償却について直接法を採用した場合  
減価償却については、間接法を採用しています。
- (4) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額  
減債基金に係る積立不足はありません。
- (5) 基金借入金（繰替運用）の内容  
歳計現金に不足が生じる場合、効率性を勘案の上、歳計現金への繰替運用を行っています。
- (6) 地方交付税措置のある地方債  
地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 44,266,257千円
- (7) 将来負担に関する情報  
地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
- |                           |              |
|---------------------------|--------------|
| 標準財政規模                    | 19,013,429千円 |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 329,461千円    |
| 将来負担額                     | 58,745,791千円 |
| 充当可能基金額                   | 14,368,339千円 |
| 特定財源見込額                   | 1,438,382千円  |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額    | 44,266,257千円 |
- (8) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額  
該当はありません。

(9) 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法定外公共物の財務情報  
該当はありません。

(10) 道路、河川及び水路の敷地について、基準モデル等に基づいた評価を当該評価額とした場合  
該当はありません。

(11) PFI事業に係る資産の金額  
該当はありません。

7 追加情報（行政コスト計算書に係るもの）

(1) 基準変更による影響額の内訳  
該当はありません。

8 追加情報（純資産変動計算書に係るもの）

(1) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

9 追加情報（資金収支計算書に係るもの）

(1) 基礎的財政収支  
1,584,737千円

(2) 既存の決算情報との関連性  
既存の決算情報との関連性

① 歳入歳出決算書

収入（歳入）：27,322,352千円、支出（歳出）：27,374,701千円

収入（歳入）には、前年度からの繰越金は含まれていません。

② 財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額

該当ありません。

③ 資金収支計算書

収入（歳入）：27,322,352千円、支出（歳出）：27,374,701千円

(3) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	3,210,368千円
投資活動収入の国県等補助金収入	415,293千円
未収債権、未払債務の増加（減少）	936,631千円
減価償却費	△ 4,695,054千円
賞与等引当金繰入額（増減額）	△ 252,422千円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	△ 22,384千円
資産除売却損	△ 131,854千円
資産売却益	3,430千円
純資産変動計算書の本年度差額	△ 1,222,937千円

(4) 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 1,000,000千円

一時借入金に係る利子額 1,000千円

(5) 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

- ・おいしい学校株式の無償譲渡 23,000千円

## 附属明細書

### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D) - (E) (G)
事業用資産	93,346,250	6,173,629	4,779,914	94,739,964	46,973,297	1,790,003	47,766,667
土地	10,660,665	40,662	9,310	10,692,017			10,692,017
立木竹	0	0	0	0			0
建物	68,276,317	1,443,078	85,246	69,634,149	38,765,148	1,476,727	30,869,001
工作物	11,276,270	3,068,437	751,408	13,593,300	8,208,150	313,276	5,385,150
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	3,132,998	1,621,451	3,933,950	820,499			820,499
インフラ資産	149,040,438	1,984,657	589,416	150,435,680	103,500,614	2,757,114	46,935,065
土地	786,737	5,385	13	792,109			792,109
建物	1,018,788	0	0	1,018,788	800,585	27,502	218,203
工作物	146,147,214	1,202,504	16,150	147,333,568	102,700,029	2,729,612	44,633,539
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,087,698	776,769	573,252	1,291,215			1,291,215
物品	6,818,879	223,918	6,586	7,036,211	6,491,071	123,988	545,140
合計	249,205,567	8,382,204	5,375,915	252,211,855	156,964,983	4,671,105	95,246,873



## ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	9,432,107	25,182,298	3,690,718	611,036	4,881,975	352,913	3,615,620	47,766,667
土地	1,850,972	5,109,949	718,335	140,232	646,216	44,117	2,182,195	10,692,017
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	7,248,143	16,789,781	2,584,402	326,954	2,548,270	990	1,370,460	30,869,001
工作物	211,027	3,030,524	374,622	143,850	1,254,863	307,806	62,459	5,385,150
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	121,965	252,044	13,358	0	432,626	0	506	820,499
インフラ資産	39,912,778	803,419	0	14,632	6,183,340	0	20,897	46,935,065
土地	80,792	435,678	0	0	256,116	0	19,523	792,109
建物	0	143,074	0	0	75,129	0	0	218,203
工作物	38,551,892	224,667	0	14,632	5,840,974	0	1,374	44,633,539
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,280,094	0	0	0	11,121	0	0	1,291,215
物品	61,766	234,704	18,064	0	55,090	61,278	114,237	545,140
合計	49,406,652	26,220,421	3,708,782	625,668	11,120,405	414,191	3,750,754	95,246,873

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	5,006,050	3,690,027	6,588,737	2,931,646	3,548,773	932,282	3,304,868	26,002,383
業務費用	3,437,146	3,579,964	2,254,044	844,073	1,683,822	210,313	2,716,514	14,725,876
人件費	306,588	1,170,353	1,462,193	277,935	391,270	30,224	1,444,784	5,083,347
職員給与費	279,284	695,836	903,076	244,935	327,605	3,949	1,152,273	3,606,958
賞与等引当金繰入額	19,545	48,696	63,199	17,141	22,926	276	80,639	252,422
退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	7,759	425,821	495,919	15,859	40,738	25,999	211,872	1,223,967
物件費等	3,087,829	2,372,724	701,968	565,051	1,280,775	178,352	1,117,134	9,303,833
物件費	3,639	1,292,212	568,312	529,331	654,945	84,100	868,516	4,001,055
維持補修費	304,725	97,457	19,918	9,186	100,168	3,207	62,981	597,642
減価償却費	2,779,465	982,123	113,591	26,534	525,583	90,520	177,238	4,695,054
その他	0	932	147	0	80	525	8,398	10,082
その他の業務費用	42,729	36,887	89,883	1,087	11,777	1,736	154,597	338,696
支払利息	37,467	29,819	8,292	342	7,461	1,736	74,670	159,787
徴収不能引当金繰入額	1,560	114	116	0	0	0	20,594	22,384
その他	3,702	6,954	81,475	745	4,316	0	59,333	156,525
移転費用	1,568,904	110,063	4,334,693	2,087,572	1,864,951	721,969	588,355	11,276,507
補助金等	10,549	82,368	660,054	1,246,835	1,258,839	720,681	586,962	4,566,288
社会保障給付	0	25,990	2,380,180	0	0	0	0	2,406,170
他会計への繰出金	1,546,266	0	1,293,048	836,462	606,098	0	0	4,281,874
その他	12,089	1,705	1,411	4,275	13	1,288	1,394	22,175
経常収益	374,357	95,967	118,852	71,398	112,676	17,381	298,950	1,089,581
使用料及び手数料	350,565	57,597	37,884	13,283	76,371	7	34,948	570,655
その他	23,792	38,371	80,968	58,115	36,304	17,374	264,002	518,926
純経常行政コスト	4,631,693	3,594,060	6,469,885	2,860,248	3,436,097	914,900	3,005,919	24,912,802
臨時損失	220,294	636	2,700	224	416,737	659	786	642,036
災害復旧事業費	93,940	0	0	0	416,243	0	0	510,183
資産除売却損	126,354	636	2,700	224	495	659	785	131,853
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	669	0	0	0	23,000	0	2,761	26,430
資産売却益	669	0	0	0	0	0	2,761	3,430
その他	0	0	0	0	23,000	0	0	23,000
純行政コスト	4,851,318	3,594,696	6,472,585	2,860,471	3,829,834	915,560	3,003,944	25,528,408

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上 額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
合計	0		0			0	0

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
おいしい学校株券	5,000	5,077	23,295	△ 18,218	45,000	11.11	△ 2,024	7,024	5,000
北杜市農業振興公社出損金	27,000	192,456	24,859	167,598	30,000	90.00	150,838	0	27,000
スパティオ小淵沢出損金	32,000	250,438	58,711	191,727	65,000	49.23	94,387	0	32,000
合計	64,000	447,972	106,866	341,106	140,000		243,201	7,024	64,000

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
山梨県農業信用基金協会出資金	28,650	34,146,778	30,537,610	3,609,169	3,094,760	0.93	33,565	0	28,650	28,650
山梨県畜産協会出資金	5,090	460,805	422,807	37,998	37,998	13.40	5,092	0	5,090	5,090
山梨県青果物経営安定基金協会出資金	200	834,470	533,498	300,972	300,325	0.07	211	0	200	200
山梨県農業後継者育成基金出資金	8,692	723,701	674,728	48,974	3,000	289.73	141,892	0	8,692	8,692
峡北森林組合出資金	15,487	441,314	124,168	317,146	34,173	45.32	143,731	0	15,487	15,487
やまなし産業支援機構出損金	14,134	11,758,861	9,173,992	2,584,869	1,875,170	0.75	19,387	0	14,134	14,134
山梨県信用保証協会出損金	9,870	148,103,016	132,998,620	15,104,396	4,923,820	0.20	30,209	0	9,870	9,870
山梨県緑化推進機構（みどりの基金）出損金	7,214	1,142,894	2,024	1,140,870	1,084,104	0.67	7,644	0	7,214	7,214
砂防フロンティア整備推進機構出損金	440	2,983,765	735,136	2,248,629	400,000	0.11	2,473	0	440	440
山梨県暴力追放県民会議出損金	6,433	605,377	290	605,086	594,197	1.08	6,535	0	6,433	6,433
山梨県更生保護協会ひまわり基金出損金	2,167	173,016	820	172,196	161,000	1.35	2,325	0	2,167	2,167
長寿やまなし振興財団出損金	1,251	6,647,058	4,436,738	2,210,319	63,155	1.98	43,764	0	1,251	1,251
山梨県環境整備事業団出損金	377	608,501	456,521	151,980	30,000	1.26	1,915	0	377	377
山梨県農業用廃プラスチック処理センター出損金	1,710	60,044	967	59,077	16,305	10.49	6,197	0	1,710	1,710
山梨県甲府・国中地域地場産業振興センター出損金	508	791,107	36,630	754,477	579,624	0.09	679	0	508	508
山梨県腎バンク出損金	534	39,302	600	38,702	35,625	1.50	581	0	534	534
ハヶ岳モールマネジメント出資金	10,000	801,479	1,491,425	△ 689,946	90,000	11.11	△ 76,653	0	10,000	10,000
まちづくり小淵沢出資金	500	9,652	1,610	8,042	5,500	9.09	731	0	500	500
地方公共団体金融機構出資金	8,100	24,346,700,000	24,022,803,000	323,897,000	16,602,000	0.05	161,949	0	8,100	8,100
(財) 地域活性化センター出損金	1,680	4,562,848	273,151	4,289,698	2,450,770	0.07	3,003	0	1,680	1,680
合計	123,037	24,561,593,988	24,204,704,335	356,889,653	32,381,527		535,228	0	123,037	123,037

## ④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	4,791,892	0	0	0	4,791,892	4,791,892
減債基金	1,158,028	0	0	0	1,158,028	1,158,028
公共施設整備基金	3,471,644	0	0	0	3,471,644	3,471,644
庁舎建設基金	1,769,040	0	0	0	1,769,040	1,769,040
浅川伯教・巧基金	29,834	0	0	0	29,834	29,834
中山間地ふるさと・水と土保全対策基金	20,588	0	0	0	20,588	20,588
地域福祉基金	115,536	200,007	0	0	315,543	315,543
リゾート地域整備基金	101,368	0	0	0	101,368	101,368
まちづくり振興基金	854,309	3,403,364	0	0	4,257,673	4,257,673
環境保全基金	70,767	0	0	0	70,767	70,767
ケーブルテレビ事業管理基金	0	0	0	0	0	0
芸術文化スポーツ振興基金	17,751	0	0	0	17,751	17,751
過疎地域自立促進基金	117,494	0	0	0	117,494	117,494
明野永井原太陽光発電設備基金	42,841	0	0	0	42,841	42,841
国際交流基金	205,604	200,000	0	0	405,604	405,604
災害対策基金	16,422	0	0	0	16,422	16,422
森林環境譲与税基金	9,475	0	0	0	9,475	9,475
合計	12,792,590	3,803,371	0	0	16,595,961	16,595,961

## ⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
民生・労働関係	500	0	0	0	500
住宅関係	38,523	0	0	0	38,523
合計	39,023	0	0	0	39,023

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
<b>【貸付金】</b>		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
固定資産税	209,209	17,271
個人市民税	36,887	2,833
軽自動車税	7,398	619
法人市民税	2,935	266
学校給食費負担金	1,814	117
保育所運営費負担金	1,675	92
放課後児童クラブ負担金	141	0
その他の未収金		
弁償金（道路河川課）	134,984	0
市営住宅使用料	59,703	1,598
その他（農政課）	56,386	0
生活保護費返還金	9,410	27
テレビ使用料	1,277	100
市営住宅退去者負担金	749	0
その他（須玉地域市民課）	440	0
須玉ふれあい館ホール使用料	109	0
インターネット使用料	54	6
通信リース料	4	0
小計	523,175	22,928
合計	523,175	22,928

## ⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
固定資産税	43,866	3,621
個人市民税	14,028	1,078
軽自動車税	2,864	240
法人市民税	2,021	183
入湯税	808	0
学校給食費負担金	392	25
保育所運営費負担金	247	14
放課後児童クラブ負担金	10	0
保育所給食費負担金	4	0
その他の未収金		
土地貸付収入（商工・食農課）	8,131	0
建物貸付収入（商工・食農課）	5,220	0
不動産売払収入	3,330	0
道の駅はくしゅう指定管理納入金	2,544	0
その他（高根地域振興課）	2,368	0
市営住宅退去者負担金	1,831	0
市営住宅使用料	1,065	29
違約金及び延滞利息（商工・食農課）	716	0
生活保護費返還金	390	1
その他（商工・食農課）	193	0
その他（須玉地域市民課）	0	0
小計	90,030	5,190
合計	90,030	5,190

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	市場公募債		その他
		うち1年内 償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
<b>【通常分】</b>										
一般公共事業	299,531	12,598	296,622	0	2,908	0	0	0	0	0
公営住宅建設	764,630	111,495	719,970	36,113	8,548	0	0	0	0	0
災害復旧	202,225	392	202,225	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	1,360,471	95,327	490,189	0	519,210	336,147	0	0	0	14,925
一般単独事業	12,604,606	1,431,386	67,369	59,832	8,165,014	2,890,457	0	0	0	1,421,934
その他	2,323,547	254,866	1,820,344	0	500	502,702	0	0	0	0
<b>【特別分】</b>										
臨時財政対策債	3,936,595	660,364	2,929,989	767,613	101,945	137,048	0	0	0	0
減税補てん債	112,242	27,820	112,242	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	733,234	132,398	414,209	319,024	0	0	0	0	0	0
合計	22,337,080	2,726,646	7,053,161	1,182,581	8,798,126	3,866,354	0	0	0	1,436,859

② 地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
22,337,080	18,441,717	3,114,218	443,309	136,538	87,669	34,648	78,982	0.7830

③ 地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
22,337,080	2,726,646	2,783,358	2,420,196	2,263,476	1,955,593	9,060,995	705,438	248,840	172,539

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	



## ⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	28,762	20,173	26,006	0	22,928
徴収不能引当金（流動資産）	5,877	2,210	2,898	0	5,190
投資損失引当金	28,000	0	23,000	0	5,000
退職手当引当金	315,678	0	53,408	0	262,270
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	248,081	252,422	248,081	0	252,422
合計	626,397	274,805	353,393	0	547,810

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	子育て世代住宅取得等支援事業補助金	市民	218,373	子育て世代の住宅取得又は改修に係る経費に対する補助
	水田農業構造改革対策事業補助金	農業者等	44,638	米穀の生産調整の推進、転作物の生産拡大を推進するための補助
	合併浄化槽設置整備事業補助金	市民	38,127	生活排水による公共用水域の水質汚濁等を防止するための設置補助
	市単土地改良事業補助金	農業者等	19,059	土地改良事業に係る経費に対する補助
	就労支援賃貸住宅等建設促進事業補助金	市民	18,277	就労者等が入居するための賃貸住宅等を建設する者に対する補助
	その他		36,316	
	計		374,790	
その他の補助金等	病院事業特別会計負担金・補助金	病院事業特別会計	715,029	病院事業特別会計への負担金及び補助金
	常備消防特別会計負担金	峡北広域行政事務組合	672,500	常備消防の運営及び維持管理のための負担金
	後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金	山梨県後期高齢者医療広域連合	497,709	後期高齢者医療広域連合への保険料の負担金
	峡北広域行政事務組合負担金（ごみ処理）	峡北広域行政事務組合	399,798	環境衛生センターの運営等負担金
	中山間地域等直接支払交付金	農業者等	391,313	中山間地域での営農活動に対する交付金
	その他		1,515,149	
	計		4,191,497	
合計		4,566,288		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税金等	市税	7,619,020	
		地方譲与税	285,114	
		利子割交付金	4,277	
		配当割交付金	20,249	
		株式等譲渡所得割交付金	13,137	
		地方消費税交付金	831,608	
		ゴルフ場利用税交付金	57,068	
		自動車取得税交付金	64,415	
		地方特例交付金	137,146	
		地方交付税	10,648,553	
		交通安全対策特別交付金	6,166	
		分担金及び負担金	275,932	
		寄附金	169,447	
		繰入金	11,375	
		小計		20,143,506
	国県等補助金	資本的補助金	投資活動収入として収納した国庫支出金	333,513
			投資活動収入として収納した都道府県支出金	81,780
			計	415,293
		経常的補助金	業務収入として収納した国庫支出金	1,560,085
			臨時収入として収納した国庫支出金	21,852
			業務収入として収納した都道府県支出金	1,884,797
			臨時収入として収納した都道府県支出金	279,938
			計	3,746,672
		小計		4,161,965
		合計		24,305,471

## (2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	25,528,408	3,745,102	253,044	16,428,550	5,101,713
有形固定資産等の増加	2,570,848	415,293	1,395,056	760,499	0
貸付金・基金等の増加	981,142	0	87,200	893,942	0
その他	0	0	0	0	0
合計	29,080,398	4,160,395	1,735,300	18,082,990	5,101,713

#### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	1,280,435
合計	1,280,435



# 全体財務書類

注記 令和元年度末までは公営企業法適用前であるため、下記の特別会計は令和2年度決算から連結対象とします。

- ・簡易水道事業特別会計
- ・下水道事業特別会計
- ・農業集落排水事業特別会計

## 全体貸借対照表

(令和 2年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	112,203,334	固定負債	23,679,512
有形固定資産	99,921,946	地方債等	22,222,072
事業用資産	52,034,314	長期未払金	60,167
土地	10,974,679	退職手当引当金	342,532
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	76,559,134	その他	1,054,741
建物減価償却累計額	△ 42,947,003	流動負債	3,867,554
工作物	16,097,648	1年内償還予定地方債等	3,107,471
工作物減価償却累計額	△ 9,514,135	未払金	123,949
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	3,700
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	412,056
航空機	-	預り金	215,836
航空機減価償却累計額	-	その他	4,542
その他	-	負債合計	27,547,066
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	863,991	固定資産等形成分	119,760,667
インフラ資産	46,935,065	余剰分（不足分）	△ 23,547,396
土地	792,109		
建物	1,018,788		
建物減価償却累計額	△ 800,585		
工作物	147,333,568		
工作物減価償却累計額	△ 102,700,029		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,291,214		
物品	9,599,783		
物品減価償却累計額	△ 8,647,216		
無形固定資産	31,152		
ソフトウェア	30,528		
その他	624		
投資その他の資産	12,250,236		
投資及び出資金	177,147		
有価証券	5,000		
出資金	172,147		
その他	-		
投資損失引当金	△ 5,000		
長期延滞債権	647,149		
長期貸付金	48,683		
基金	11,395,970		
減債基金	695,628		
その他	10,700,342		
その他	15,592		
徴収不能引当金	△ 29,305		
流動資産	11,557,002		
現金預金	3,264,138		
未収金	697,903		
短期貸付金	-		
基金	7,557,333		
財政調整基金	7,094,933		
減債基金	462,400		
棚卸資産	54,979		
その他	454		
徴収不能引当金	△ 17,805		
繰延資産	-	純資産合計	96,213,270
資産合計	123,760,336	負債及び純資産合計	123,760,336



【様式第2号】

## 全体行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	39,057,054
業務費用	19,221,786
人件費	7,202,157
職員給与費	5,521,436
賞与等引当金繰入額	402,265
退職手当引当金繰入額	14,936
その他	1,263,520
物件費等	11,481,415
物件費	5,695,470
維持補修費	638,288
減価償却費	5,137,431
その他	10,226
その他の業務費用	538,215
支払利息	224,406
徴収不能引当金繰入額	28,829
その他	284,980
移転費用	19,835,267
補助金等	14,414,497
社会保障給付	2,410,640
他会計への繰出金	2,984,097
その他	26,033
経常収益	4,642,537
使用料及び手数料	3,300,369
その他	1,342,168
純経常行政コスト	34,414,516
臨時損失	642,036
災害復旧事業費	510,183
資産除売却損	131,853
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	26,430
資産売却益	3,430
その他	23,000
純行政コスト	35,030,122

## 全体純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	96,830,380	121,390,856	△ 24,560,476
純行政コスト (△)	△ 35,030,122		△ 35,030,122
財源	33,654,545		33,654,545
税収等	23,561,373		23,561,373
国県等補助金	10,093,172		10,093,172
本年度差額	△ 1,375,578		△ 1,375,578
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 2,388,658	2,388,658
有形固定資産等の増加		2,695,150	△ 2,695,150
有形固定資産等の減少		△ 5,674,321	5,674,321
貸付金・基金等の増加		1,073,258	△ 1,073,258
貸付金・基金等の減少		△ 482,745	482,745
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	758,468	758,468	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 617,109	△ 1,630,190	1,013,080
本年度末純資産残高	96,213,270	119,760,667	△ 23,547,396

【様式第4号】

## 全体資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	34,068,656
業務費用支出	14,235,242
人件費支出	7,188,242
物件費等支出	6,571,027
支払利息支出	320,440
その他の支出	155,533
移転費用支出	19,833,414
補助金等支出	14,412,644
社会保障給付支出	2,410,640
他会計への繰出支出	2,984,097
その他の支出	26,033
業務収入	37,798,412
税収等収入	24,186,744
国県等補助金収入	9,382,022
使用料及び手数料収入	3,648,568
その他の収入	581,078
臨時支出	510,183
災害復旧事業費支出	510,183
その他の支出	-
臨時収入	302,076
業務活動収支	3,521,649
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,119,830
公共施設等整備費支出	2,347,428
基金積立金支出	769,223
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	3,179
投資活動収入	699,119
国県等補助金収入	416,849
基金取崩収入	262,561
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	19,709
その他の収入	0
投資活動収支	△ 2,420,711
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,089,620
地方債等償還支出	3,089,620
その他の支出	-
財務活動収入	1,824,900
地方債等発行収入	1,824,900
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,264,720
本年度資金収支額	△ 163,782
前年度末資金残高	3,212,083
本年度末資金残高	3,048,301
前年度末歳計外現金残高	209,561
本年度歳計外現金増減額	6,276
本年度末歳計外現金残高	215,837
本年度末現金預金残高	3,264,138



# 連結財務書類

注記 令和元年度末までは公営企業法適用前であるため、下記の特別会計は令和2年度決算から連結対象とします。

- ・簡易水道事業特別会計
- ・下水道事業特別会計
- ・農業集落排水事業特別会計

## 連結貸借対照表

(令和 2年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	132,026,371	固定負債	30,693,613
有形固定資産	117,001,964	地方債等	23,777,478
事業用資産	54,586,274	長期未払金	104,271
土地	11,325,869	退職手当引当金	499,546
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	80,255,934	その他	6,312,318
建物減価償却累計額	△ 44,579,277	流動負債	4,525,147
工作物	16,241,030	1年内償還予定地方債等	3,342,770
工作物減価償却累計額	△ 9,521,273	未払金	466,852
船舶	-	未払費用	11,339
船舶減価償却累計額	-	前受金	5,765
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	471,314
航空機	-	預り金	219,422
航空機減価償却累計額	-	その他	7,687
その他	-	負債合計	35,218,760
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	863,991	固定資産等形成分	139,768,163
インフラ資産	56,975,944	余剰分（不足分）	△ 26,040,975
土地	1,341,232	他団体出資等分	30
建物	4,791,560		
建物減価償却累計額	△ 2,166,395		
工作物	157,308,980		
工作物減価償却累計額	△ 105,963,240		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,663,807		
物品	20,552,518		
物品減価償却累計額	△ 15,112,772		
無形固定資産	2,642,458		
ソフトウェア	30,528		
その他	2,611,930		
投資その他の資産	12,381,948		
投資及び出資金	103,290		
有価証券	5,000		
出資金	54,187		
その他	44,103		
投資損失引当金	△ 5,000		
長期延滞債権	647,149		
長期貸付金	48,683		
基金	11,586,365		
減債基金	696,396		
その他	10,889,969		
その他	30,766		
徴収不能引当金	△ 29,305		
流動資産	16,918,288		
現金預金	8,301,075		
未収金	836,164		
短期貸付金	-		
基金	7,748,394		
財政調整基金	7,285,994		
減債基金	462,400		
棚卸資産	36,113		
その他	14,830		
徴収不能引当金	△ 18,288		
繰延資産	1,319	純資産合計	113,727,218
資産合計	148,945,978	負債及び純資産合計	148,945,978

【様式第2号】

## 連結行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	47,295,605
業務費用	22,297,113
人件費	7,982,871
職員給与費	6,239,087
賞与等引当金繰入額	460,467
退職手当引当金繰入額	14,157
その他	1,269,160
物件費等	13,721,964
物件費	6,995,069
維持補修費	684,100
減価償却費	5,645,378
その他	397,417
その他の業務費用	592,277
支払利息	254,434
徴収不能引当金繰入額	28,829
その他	309,014
移転費用	24,998,493
補助金等	12,161,710
社会保障給付	9,103,324
他会計への繰出金	2,984,770
その他	748,689
経常収益	10,609,868
使用料及び手数料	4,346,996
その他	6,262,872
純経常行政コスト	36,685,738
臨時損失	643,171
災害復旧事業費	510,183
資産除売却損	132,988
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	27,532
資産売却益	3,430
その他	24,102
純行政コスト	37,301,377

## 連結純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	等形成分		
		固定資産	余剰分	他団体出資等分
		等形成分	(不足分)	
前年度末純資産残高	113,463,182	141,835,721	△ 28,372,569	30
純行政コスト (△)	△ 37,301,377		△ 37,301,377	0
財源	37,082,355		37,082,355	0
税収等	24,110,862		24,110,862	0
国県等補助金	12,971,493		12,971,493	0
本年度差額	△ 219,022		△ 219,022	0
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 2,389,660	2,389,660	
有形固定資産等の増加		3,243,378	△ 3,243,378	
有形固定資産等の減少		△ 6,120,074	6,120,074	
貸付金・基金等の増加		1,100,313	△ 1,100,313	
貸付金・基金等の減少		△ 613,277	613,277	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	764,247	764,247		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 279,327	△ 403,913	124,586	
その他	△ 1,862	△ 38,232	36,370	
本年度純資産変動額	264,036	△ 2,067,558	2,331,594	0
本年度末純資産残高	113,727,218	139,768,163	△ 26,040,975	30



【様式第4号】

## 連結資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	42,039,912
業務費用支出	17,038,621
人件費支出	8,007,303
物件費等支出	8,327,962
支払利息支出	325,711
その他の支出	377,645
移転費用支出	25,001,290
補助金等支出	12,138,494
社会保障給付支出	9,103,324
他会計への繰出支出	2,984,770
その他の支出	774,702
業務収入	47,157,857
税収等収入	24,718,011
国県等補助金収入	12,246,570
使用料及び手数料収入	4,695,195
その他の収入	5,498,081
臨時支出	510,183
災害復旧事業費支出	510,183
その他の支出	-
臨時収入	303,178
業務活動収支	4,910,940
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,726,573
公共施設等整備費支出	2,933,247
基金積立金支出	793,061
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	265
投資活動収入	1,025,272
国県等補助金収入	428,122
基金取崩収入	419,299
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	26,285
その他の収入	151,566
投資活動収支	△ 2,701,301
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,364,452
地方債等償還支出	3,323,751
その他の支出	40,702
財務活動収入	1,841,127
地方債等発行収入	1,832,280
その他の収入	8,847
財務活動収支	△ 1,523,325
本年度資金収支額	686,314
前年度末資金残高	7,445,179
比例連結割合変更に伴う差額	△ 48,589
本年度末資金残高	8,082,904
前年度末歳計外現金残高	211,905
本年度歳計外現金増減額	6,266
本年度末歳計外現金残高	218,171
本年度末現金預金残高	8,301,075





連結貸借対照表 会計別内訳表

科目	一部事務組合・広域連合					連結財務書類 第三セクター等			総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
	山梨県市町村 総合事務組合	峡北広域行政 事務組合	峡北地域広域 水道企業団	後期高齢者医療 広域連合	山梨県西部広域環境 組合	北中市 農業振興公社	株式会社 おいしい学校	株式会社 スパティオ小淵沢				
固定資産	294,968	2,682,620	16,653,580	120,677	280	154,818	10	34,084	132,144,371	0	△ 118,000	132,026,371
有形固定資産	250,865	2,675,359	14,046,492	33	280	88,110	0	18,881	117,001,964	0	0	117,001,964
事業用資産	248,368	2,204,169	0	0	0	87,120	0	12,304	54,586,274	0	0	54,586,274
土地	50,134	236,719	0	0	0	64,337	0	0	11,325,869	0	0	11,325,869
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	167,819	3,517,757	0	0	0	0	0	11,224	80,255,934	0	0	80,255,934
建物減価償却累計額	△ 81,330	△ 1,550,945	0	0	0	0	0	0	△ 44,579,277	0	0	△ 44,579,277
工作物	118,811	709	0	0	0	22,783	0	1,080	16,241,030	0	0	16,241,030
工作物減価償却累計額	△ 7,067	△ 71	0	0	0	0	0	0	△ 9,521,273	0	0	△ 9,521,273
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
船舶減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	863,991	0	0	863,991
インフラ資産	0	0	10,040,878	0	0	0	0	0	56,975,944	0	0	56,975,944
土地	0	0	549,123	0	0	0	0	0	1,341,232	0	0	1,341,232
建物	0	0	3,772,772	0	0	0	0	0	4,791,560	0	0	4,791,560
建物減価償却累計額	0	0	△ 1,365,810	0	0	0	0	0	△ 2,166,395	0	0	△ 2,166,395
工作物	0	0	9,975,412	0	0	0	0	0	157,308,980	0	0	157,308,980
工作物減価償却累計額	0	0	△ 3,263,211	0	0	0	0	0	△ 105,963,240	0	0	△ 105,963,240
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	372,592	0	0	0	0	0	1,663,807	0	0	1,663,807
物品	4,874	910,217	10,029,610	132	336	990	0	6,577	20,552,518	0	0	20,552,518
物品減価償却累計額	△ 2,377	△ 439,027	△ 6,023,997	△ 99	△ 56	0	0	0	△ 15,112,772	0	0	△ 15,112,772
無形固定資産	0	0	2,607,089	0	0	4,218	0	0	2,642,459	0	0	2,642,459
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	0	30,528	0	0	30,528
その他	0	0	2,607,089	0	0	4,218	0	0	2,611,930	0	0	2,611,930
投資その他の資産	44,104	7,261	0	120,644	0	62,490	10	15,203	12,499,948	0	△ 118,000	12,381,948
投資及び出資金	44,104	0	0	0	0	0	10	30	221,290	0	△ 118,000	103,290
有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0	5,000	0	0	5,000
出資金	0	0	0	0	0	0	10	30	172,187	0	△ 118,000	54,187
その他	44,103	0	0	0	0	0	0	0	44,103	0	0	44,103
投資損失引当金	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 5,000	0	0	△ 5,000
長期延滞債権	0	0	0	0	0	0	0	0	647,149	0	0	647,149
長期貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	48,683	0	0	48,683
基金	0	7,261	0	120,644	0	62,490	0	0	11,586,365	0	0	11,586,365
減債基金	0	768	0	0	0	0	0	0	696,396	0	0	696,396
その他	0	6,493	0	120,644	0	62,490	0	0	10,889,969	0	0	10,889,969
その他	0	0	0	0	0	0	0	15,173	30,766	0	0	30,766
徴収不能引当金	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 29,305	0	0	△ 29,305
流動資産	106,114	98,075	1,745,635	59,717	790	37,639	5,067	216,354	13,826,394	0	3,091,894	16,918,288
現金預金	2,249	42,217	1,635,761	54,331	790	25,578	1,500	182,617	5,209,181	0	3,091,894	8,301,075
未収金	0	0	109,874	755	0	12,061	1,566	14,005	836,164	0	0	836,164
短期貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金	103,865	82,566	0	4,630	0	0	0	0	7,748,394	0	0	7,748,394
財政調整基金	103,865	82,566	0	4,630	0	0	0	0	7,285,994	0	0	7,285,994
減債基金	0	0	0	0	0	0	0	0	462,400	0	0	462,400
棚卸資産	0	△ 26,708	0	0	0	0	0	5,857	36,113	0	0	36,113
その他	0	0	0	0	0	0	500	13,876	14,830	0	0	14,830
徴収不能引当金	0	0	0	0	0	0	△ 484	0	△ 18,288	0	0	△ 18,288
繰延資産	0	0	1,319	0	0	0	0	0	1,319	0	0	1,319
資産合計	401,082	2,780,695	18,400,535	180,394	1,070	192,456	5,077	250,438	145,972,084	0	2,973,894	148,945,978
固定負債	203,095	927,449	5,860,844	0	261	21,451	0	1,000	30,693,613	0	0	30,693,613
地方債等	118,789	795,228	619,937	0	0	21,451	0	0	23,777,478	0	0	23,777,478
長期未払金	44,104	0	0	0	0	0	0	0	104,271	0	0	104,271
退職手当引当金	39,976	117,009	0	0	29	0	0	0	499,546	0	0	499,546
損失補償等引当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	226	15,212	5,240,907	0	232	0	0	1,000	6,312,318	0	0	6,312,318
流動負債	990	136,241	435,746	203	0	3,408	23,295	57,711	4,525,147	0	0	4,525,147
1年内償還予定地方債等	0	94,903	128,396	0	0	0	12,000	0	3,342,770	0	0	3,342,770
未払金	0	0	286,437	0	0	1,165	7,985	47,315	466,852	0	0	466,852
未払費用	0	0	0	0	0	840	2,952	7,546	11,339	0	0	11,339
前受金	0	0	0	0	0	40	0	2,025	5,765	0	0	5,765
前受収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賞与等引当金	990	37,255	20,912	100	0	0	0	0	471,314	0	0	471,314
預り金	0	2,212	0	0	0	191	359	824	219,422	0	0	219,422
その他	0	1,870	0	0	103	1,173	0	0	7,687	0	0	7,687
負債合計	204,085	1,063,690	6,296,590	0	464	24,859	23,295	58,711	35,218,760	0	0	35,218,760
固定資産等形成分	398,833	2,765,186	16,653,580	125,307	280	154,818	10	34,084	139,892,765	0	△ 124,602	139,768,163
余剰分(不足分)	△ 201,836	△ 1,048,181	△ 4,549,635	55,086	326	△ 12,780	△ 18,228	157,613	△ 29,139,471	0	3,091,894	△ 26,047,577
他団体出資等分	0	0	0	0	0	0	0	30	0	0	0	30
純資産合計	196,997	1,717,005	12,103,946	180,394	606	167,598	△ 18,218	191,727	110,753,324	0	2,973,894	113,727,218
負債・純資産合計	401,082	2,780,695	18,400,535	180,394	1,070	192,456	5,077	250,438	145,972,084	0	2,973,894	148,945,978

連結行政コスト計算書 会計別内訳表

令和元年度

(単位：千円)

科目	全体財務書類										総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
	一般会計等財務書類	地方公営事業会計												
	一般会計	公営企業会計		その他の公営事業会計						新エネルギー事業 特別会計				
	病院事業 特別会計	国民健康保険 特別会計	後期高齢者医療 特別会計	介護保険 特別会計	辺見診療所 特別会計	白州診療所 特別会計	居宅介護支援事業 特別会計							
経常費用	26,002,383	3,826,717	6,011,587	693,553	4,250,042	115,798	94,049	10,781	161,814	41,166,724	0	△ 2,109,670	39,057,054	
業務費用	14,725,876	3,826,717	163,261	9,975	203,764	115,562	93,778	10,571	146,385	19,295,887	0	△ 74,101	19,221,786	
人件費	5,083,347	1,876,217	28,356	0	129,006	57,346	34,801	4,916	7,855	7,221,844	0	△ 19,688	7,202,157	
職員給与費	3,606,958	1,724,403	24,021	0	91,291	54,043	32,962	0	7,445	5,541,124	0	△ 19,688	5,521,436	
賞与等引当金繰入額	252,422	136,878	1,590	0	5,823	3,303	1,839	0	410	402,265	0	0	402,265	
退職手当引当金繰入額	0	14,936	0	0	0	0	0	0	0	14,936	0	0	14,936	
その他	1,223,967	0	2,745	0	31,892	0	0	4,916	0	1,263,520	0	0	1,263,520	
物件費等	9,303,833	1,778,460	120,548	5,939	66,246	58,110	58,747	5,655	138,291	11,535,828	0	△ 54,413	11,481,415	
物件費	4,001,055	1,413,725	120,548	5,939	66,037	44,942	46,890	4,367	46,382	5,749,883	0	△ 54,413	5,695,470	
維持補修費	597,642	38,328	0	0	0	1,776	303	0	239	638,288	0	0	638,288	
減価償却費	4,695,054	326,408	0	0	209	11,284	11,518	1,288	91,670	5,137,431	0	0	5,137,431	
その他	10,082	0	0	0	0	108	36	0	0	10,226	0	0	10,226	
その他の業務費用	338,696	172,040	14,357	4,036	8,512	105	230	0	239	538,215	0	0	538,215	
支払利息	159,787	64,490	0	0	0	0	129	0	0	224,406	0	0	224,406	
徴収不能引当金繰入額	22,384	0	5,750	175	519	0	0	0	0	28,829	0	0	28,829	
その他	156,525	107,550	8,607	3,861	7,993	105	100	0	239	284,980	0	0	284,980	
移転費用	11,276,507	0	5,848,326	683,578	4,046,278	236	272	210	15,429	21,870,837	0	△ 2,035,569	19,835,267	
補助金等	4,566,288	0	5,844,470	683,578	4,041,023	221	272	210	211	15,136,272	0	△ 721,775	14,414,497	
社会保障給付	2,406,170	0	0	0	5,256	0	0	0	0	2,411,426	0	△ 786	2,410,640	
他会計への繰出金	4,281,874	0	3,856	0	0	0	0	0	11,375	4,297,105	0	△ 1,313,008	2,984,097	
その他	22,175	0	0	0	0	15	0	0	3,844	26,033	0	0	26,033	
経常収益	1,089,581	3,393,838	22,194	10,077	12,575	107,342	79,826	9,546	110,874	4,835,854	0	△ 193,317	4,642,537	
使用料及び手数料	570,655	2,607,235	752	105	115	1,030	188	9,546	110,743	3,300,369	0	0	3,300,369	
その他	518,926	786,603	21,442	9,973	12,460	106,313	79,638	0	131	1,535,485	0	△ 193,317	1,342,168	
純経常行政コスト	24,912,802	432,879	5,989,393	683,476	4,237,467	8,455	14,223	1,235	50,940	36,330,870	0	△ 1,916,354	34,414,516	
臨時損失	642,036	0	0	0	0	0	0	0	0	642,036	0	0	642,036	
災害復旧事業費	510,183	0	0	0	0	0	0	0	0	510,183	0	0	510,183	
資産除売却損	131,854	0	0	0	0	0	0	0	0	131,853	0	0	131,853	
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
臨時利益	26,430	0	0	0	0	0	0	0	0	26,430	0	0	26,430	
資産売却益	3,430	0	0	0	0	0	0	0	0	3,430	0	0	3,430	
その他	23,000	0	0	0	0	0	0	0	0	23,000	0	0	23,000	
純行政コスト	25,528,408	432,879	5,989,393	683,476	4,237,467	8,455	14,223	1,235	50,940	36,946,476	0	△ 1,916,354	35,030,122	

連結行政コスト計算書 会計別内訳表

令和元年度

(単位：千円)

科目	連結財務書類										総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
	一部事務組合・広域連合					第三セクター等								
	山梨県市町村 総合事務組合	峡北広域行政 事務組合	峡北地域広域 水道企業団	後期高齢者医療 広域連合	山梨県西部広域環境 組合	北杜市 農業振興公社	株式会社 おいしい学校	株式会社 スパティオ小淵沢						
経常費用	641,462	1,270,673	950,360	6,872,708	1,246	81,876	88,129	842,226	49,805,733	0	△ 2,510,128	47,295,605		
業務費用	44,596	1,212,332	928,154	46,226	1,204	81,876	88,084	841,721	22,465,979	0	△ 168,866	22,297,113		
人件費	13,541	537,199	259,057	381	479	16,734	28,237	40,674	8,098,459	0	△ 115,588	7,982,871		
職員給与費	14,591	499,547	237,962	302	340	13,206	27,116	40,174	6,354,675		△ 115,588	6,239,087		
賞与等引当金繰入額	△ 65	37,255	20,912	0	100	0	0	0	460,467			460,467		
退職手当引当金繰入額	△ 1,144	0	0	0	29	336	0	0	14,157			14,157		
その他	159	396	183	79	10	3,192	1,121	500	1,269,160			1,269,160		
物件費等	29,508	671,114	630,333	45,797	724	62,959	59,061	794,331	13,775,243	0	△ 53,279	13,721,964		
物件費	18,063	502,692	274,583	45,764	421	54,428	27,497	429,431	7,048,348		△ 53,279	6,995,069		
維持補修費	153	4,674	36,950	0	247	1,326	788	1,674	684,100			684,100		
減価償却費	11,282	163,186	318,801	33	56	7,205	187	7,197	5,645,378			5,645,378		
その他	10	563	0	0	0	0	30,589	356,030	397,417			397,417		
その他の業務費用	1,547	4,018	38,764	48	0	2,183	786	6,716	592,277	0	0	592,277		
支払利息	777	3,752	24,757	0	0	414	329	0	254,434			254,434		
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	28,829			28,829		
その他	771	266	14,007	48	0	1,770	457	6,715	309,014			309,014		
移転費用	596,866	58,341	22,205	6,826,483	43	0	45	504	27,339,754	0	△ 2,341,262	24,998,493		
補助金等	1,693	54,903	22,205	18,931	43	0	0	0	14,512,271		△ 2,350,561	12,161,710		
社会保障給付	0	0	0	6,683,385	0	0	0	0	9,094,025		9,300	9,103,324		
他会計への繰出金	0	673	0	0	0	0	0	0	2,984,770			2,984,770		
その他	595,173	2,766	0	124,167	0	0	45	504	748,689			748,689		
経常収益	65,050	117,166	980,323	3,929,414	428	91,565	82,637	854,180	10,763,301	0	△ 153,434	10,609,868		
使用料及び手数料	3,012	85,595	974,980	0	0	0	0	0	4,363,956		△ 16,960	4,346,996		
その他	62,038	31,570	5,343	3,929,414	428	91,565	82,637	854,180	6,399,346		△ 136,474	6,262,872		
純経常行政コスト	576,412	1,153,507	△ 29,963	2,943,294	818	9,689	5,492	11,955	39,042,432	0	△ 2,356,694	36,685,738		
臨時損失	1,134	0	0	0	0	0	0	0	643,171	0	0	643,171		
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	510,183			510,183		
資産除売却損	1,134	0	0	0	0	0	0	0	132,988			132,988		
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0		
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0		
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0		
臨時利益	0	0	1,101	0	0	0	0	0	27,532	0	0	27,532		
資産売却益	0	0	0	0	0	0	0	0	3,430			3,430		
その他	0	0	1,102	0	0	0	0	0	24,102			24,102		
純行政コスト	577,546	1,153,507	△ 31,064	2,943,294	818	9,689	5,492	11,955	39,658,071	0	△ 2,356,694	37,301,377		

連結純資産変動計算書 会計別内訳表

令和元年度

科目	一般会計等財務書類		地方公営事業会計								総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去
	一般会計	公営企業会計	その他の公営事業会計										
			病院事業特別会計	国民健康保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	介護保険特別会計	辺見診療所特別会計	白州診療所特別会計	土地開発事業特別会計	居宅介護支援事業特別会計			
前年度末純資産残高	91,493,500	925,537	1,464,996	△ 2,481	511,123	681,217	183,291	4,173	10,528	1,485,005	96,756,889		73,491
純行政コスト(△)	△ 25,528,408	△ 432,879	△ 5,989,393	△ 683,476	△ 4,237,467	△ 8,455	△ 14,223	0	△ 1,235	△ 50,940	△ 36,946,476	0	1,916,354
財源	24,305,471	402,818	5,812,533	686,204	4,359,144	0	4,729	0	0	0	35,570,899	0	△ 1,916,354
税収等	20,143,506	393,197	1,624,599	686,204	2,621,635	0	4,729	0	0	0	25,473,871	0	△ 1,912,498
国県等補助金	4,161,965	9,621	4,187,934	0	1,737,509	0	0	0	0	0	10,097,028	0	△ 3,856
本年度差額	△ 1,222,937	△ 30,061	△ 176,860	2,728	121,676	△ 8,455	△ 9,494	0	△ 1,235	△ 50,940	△ 1,375,578	0	0
固定資産等の変動(内部変動)	△ 2,089,965	△ 222,968	△ 9,765	△ 57	△ 30,925	△ 3,764	△ 10,917	0	△ 1,288	△ 19,008	△ 2,388,658	0	0
有形固定資産等の増加	2,570,848	98,183	0	0	0	0	3,158	0	0	22,961	2,695,150	0	0
有形固定資産等の減少	△ 5,234,021	△ 324,330	0	0	△ 209	△ 11,284	△ 11,518	0	△ 1,288	△ 91,670	△ 5,674,321	0	0
貸付金・基金等の増加	981,142	3,180	23,798	831	3,644	7,520	3,442	0	0	49,701	1,073,258	0	0
貸付金・基金等の減少	△ 407,933	0	△ 33,564	△ 888	△ 34,360	0	△ 6,000	0	0	0	△ 482,745	0	0
資産評価差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無償所管換等	762,641	0	0	0	0	0	0	△ 4,173	0	0	758,468	0	0
他団体出資等分の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他団体出資等分の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
本年度純資産変動額	△ 460,297	△ 30,061	△ 176,860	2,728	121,676	△ 8,455	△ 9,494	△ 4,173	△ 1,235	△ 50,940	△ 617,109	0	0
本年度末純資産残高	91,033,204	895,476	1,288,137	248	632,800	672,762	173,796	0	9,293	1,434,064	96,139,780	0	73,491

連結純資産変動計算書 会計別内訳表

科目	(単位：千円)						(単位：千円)						
	純計	一部事務組合・広域連合					連結財務書類 第三セクター等			総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
		山梨県市町村総合事務組合	峡北広域行政事務組合	峡北地域広域水道企業団	後期高齢者医療広域連合	山梨県西部広域環境組合	北杜市農業振興公社	株式会社 おいしい学校	株式会社 スパティオ小淵沢				
前年度末純資産残高	96,830,380	210,388	1,734,916	12,187,622	251,622	0	156,610	△ 12,726	181,072	111,539,884		1,923,102	113,463,182
純行政コスト(△)	△ 35,030,122	△ 577,546	△ 1,153,507	31,064	△ 2,943,294	△ 818	9,689	△ 5,492	11,955	△ 39,658,071	0	2,356,694	△ 37,301,377
財源	33,654,545	564,176	1,115,096	179,473	2,871,681	1,426	2,500	0	0	38,388,897	0	△ 1,306,542	37,082,355
税収等	23,561,373	563,586	1,103,823	179,473	0	1,426	0	0	0	25,409,681	0	△ 1,298,819	24,110,862
国県等補助金	10,093,172	590	11,273	0	2,871,681	0	2,500	0	0	12,979,216	0	△ 7,723	12,971,493
本年度差額	△ 1,375,578	△ 13,370	△ 38,411	210,538	△ 71,613	608	12,189	△ 5,492	11,955	△ 1,269,174	0	1,050,152	△ 219,022
固定資産等の変動(内部変動)	△ 2,388,658	28,720	△ 209,752	183,070	△ 1,115	280	941	△ 187	△ 2,958	△ 2,389,660	0	0	△ 2,389,660
有形固定資産等の増加	2,695,150	0	61,422	482,811	0	336	0	0	3,658	3,243,378	0	59,000	3,302,378
有形固定資産等の減少	△ 5,674,321	31,853	△ 163,186	△ 299,741	△ 33	△ 56	△ 7,205	△ 187	△ 7,197	△ 6,120,074	0	0	△ 6,120,074
貸付金・基金等の増加	1,073,258	△ 3,133	20,354	0	1,107	0	8,146	0	581	1,100,313	0	△ 64,000	1,036,313
貸付金・基金等の減少	△ 482,745	0	△ 128,342	0	△ 2,190	0	0	0	0	△ 613,277	0	5,000	△ 608,277
資産評価差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無償所管換等	758,468	5,779	0	0	0	0	0	0	0	764,247	0	0	764,247
他団体出資等分の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他団体出資等分の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
比例連結割合変更に伴う差額	0	△ 5,800	20,500	△ 294,214	385	△ 2	0	0	0	△ 279,131	0	△ 196	△ 279,327
その他	0	0	0	0	0	0	△ 1,202	0	△ 1,300	△ 2,502	0	640	△ 1,862
本年度純資産変動額	△ 617,109	△ 13,391	△ 17,911	△ 83,676	△ 71,229	606	10,987	△ 5,492	10,655	△ 786,560	0	1,050,596	264,036
本年度末純資産残高	96,213,270	196,997	1,717,005	12,103,946	180,394	606	167,598	△ 18,218	191,727	110,753,324	0	2,973,894	113,727,218



連結資金収支計算書 会計別内訳表

令和元年度

(単位：千円)

科目	一般会計等財務書類	地方公営事業会計									全体財務書類	連結修正等	相殺消去	純計
	一般会計	公営企業会計		その他の公営事業会計						総計 (単純合算)				
		病院事業特別会計	国民健康保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	介護保険特別会計	辺見診療所特別会計	白州診療所特別会計	居宅介護支援事業特別会計	新エネルギー事業特別会計					
業務支出	21,204,769	3,773,723	6,002,868	693,017	4,242,884	101,368	80,440	9,493	69,765	36,178,326	0	△ 2,109,670	34,068,656	
業務費用支出	9,930,115	3,773,723	154,542	9,439	196,606	101,132	80,168	9,283	54,336	14,309,343	0	△ 74,101	14,235,242	
人件費支出	5,079,006	1,879,110	26,826	0	123,685	54,202	32,709	4,916	7,476	7,207,930	0	△ 19,688	7,188,242	
物件費等支出	4,569,655	1,717,629	120,548	5,939	66,183	46,931	47,330	4,367	46,860	6,625,440	0	△ 54,413	6,571,027	
支払利息支出	159,787	160,524	0	0	0	0	129	0	0	320,440	0	0	320,440	
その他の支出	121,665	16,461	7,168	3,500	6,738	0	0	0	0	155,533	0	0	155,533	
移転費用支出	11,274,654	0	5,848,326	683,578	4,046,278	236	272	210	15,429	21,868,984	0	△ 2,035,569	19,833,414	
補助金等支出	4,564,435	0	5,844,470	683,578	4,041,023	221	272	210	211	15,134,419	0	△ 721,775	14,412,644	
社会保障給付支出	2,406,170	0	0	0	5,256	0	0	0	0	2,411,426	0	△ 786	2,410,640	
他会計への繰出支出	4,281,874	0	3,856	0	0	0	0	0	11,375	4,297,105	0	△ 1,313,008	2,984,097	
その他の支出	22,175	0	0	0	0	15	0	0	3,844	26,033	0	0	26,033	
業務収入	24,623,530	3,862,260	5,843,273	690,663	4,366,362	106,820	84,346	9,546	110,769	39,697,569	0	△ 1,899,157	37,798,412	
税収等収入	20,152,445	393,197	1,635,893	687,058	2,623,360	0	4,729	0	0	25,496,682	0	△ 1,309,938	24,186,744	
国県等補助金収入	3,444,882	9,621	4,187,648	0	1,742,578	0	0	0	0	9,384,728	0	△ 2,706	9,382,022	
使用料及び手数料収入	579,021	3,459,435	752	105	115	1,030	188	9,546	110,743	4,160,935	0	△ 512,367	3,648,568	
その他の収入	447,182	7	18,979	3,500	310	105,791	79,429	0	26	655,223	0	△ 74,145	581,078	
臨時支出	510,183	0	0	0	0	0	0	0	0	510,183	0	0	510,183	
災害復旧事業費支出	510,183	0	0	0	0	0	0	0	0	510,183	0	0	510,183	
その他の支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
臨時収入	301,790	0	286	0	0	0	0	0	0	302,076	0	0	302,076	
業務活動収支	3,210,368	88,537	△ 159,309	△ 2,354	123,478	5,452	3,907	53	41,004	3,311,136	0	210,513	3,521,649	
投資活動支出	2,928,703	104,067	114	0	164	7,520	6,600	0	72,662	3,119,830	0	0	3,119,830	
公共施設等整備費支出	2,220,421	100,887	0	0	0	0	3,158	0	22,961	2,347,428	0	0	2,347,428	
基金積立金支出	708,282	0	114	0	164	7,520	3,442	0	49,701	769,223	0	0	769,223	
投資及び出資金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
貸付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の支出	0	3,179	0	0	0	0	0	0	0	3,179	0	0	3,179	
投資活動収入	661,733	212,068	0	0	29,831	0	6,000	0	0	909,632	0	△ 210,513	699,119	
国県等補助金収入	415,293	2,706	0	0	0	0	0	0	0	417,999	0	△ 1,150	416,849	
基金取崩収入	226,730	0	0	0	29,831	0	6,000	0	0	262,561	0	0	262,561	
貸付金元金回収収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
資産売却収入	19,710	0	0	0	0	0	0	0	0	19,710	0	0	19,710	
その他の収入	0	209,362	0	0	0	0	0	0	0	209,362	0	△ 209,363	△ 0	
投資活動収支	△ 2,266,970	108,001	△ 114	0	29,667	△ 7,520	△ 600	0	△ 72,662	△ 2,210,198	0	△ 210,513	△ 2,420,711	
財務活動支出	2,731,047	351,946	0	0	0	0	6,625	0	0	3,089,619	0	0	3,089,619	
地方債等償還支出	2,731,047	351,946	0	0	0	0	6,625	0	0	3,089,619	0	0	3,089,619	
その他の支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
財務活動収入	1,735,300	89,600	0	0	0	0	0	0	0	1,824,900	0	0	1,824,900	
地方債等発行収入	1,735,300	89,600	0	0	0	0	0	0	0	1,824,900	0	0	1,824,900	
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
財務活動収支	△ 995,747	△ 262,346	0	0	0	0	△ 6,625	0	0	△ 1,264,719	0	0	△ 1,264,719	
本年度資金収支額	△ 52,349	△ 65,808	△ 159,423	△ 2,354	153,145	△ 2,068	△ 3,319	53	△ 31,659	△ 163,782	0	0	△ 163,782	
前年度末資金残高	1,332,784	1,492,156	259,221	2,709	65,470	5,110	6,816	5,375	42,443	3,212,083	0	0	3,212,083	
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
本年度末資金残高	1,280,435	1,426,347	99,798	355	218,615	3,042	3,497	5,428	10,784	3,048,301	0	0	3,048,301	
前年度末歳計外現金残高	209,561	0	0	0	0	0	0	0	0	209,561	0	0	209,561	
本年度歳計外現金増減額	6,275	0	0	0	0	0	0	0	0	6,275	0	0	6,275	
本年度末歳計外現金残高	215,836	0	0	0	0	0	0	0	0	215,836	0	0	215,836	
本年度末現金預金残高	1,496,271	1,426,347	99,798	355	218,615	3,042	3,497	5,428	10,784	3,264,138	0	0	3,264,138	

連結資金収支計算書 会計別内訳表

令和元年度

(単位：千円)

科目	連結財務書類										総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
	一部事務組合・広域連合					第三セクター等								
	山梨県市町村総合事務組合	峡北広域行政事務組合	峡北地域広域水道企業団	後期高齢者医療広域連合	山梨県西部広域環境組合	北杜市農業振興公社	株式会社 おいしい学校	株式会社 スパティオ小淵沢						
業務支出	657,359	1,165,665	787,270	6,872,628	1,062	79,738	82,347	835,315	44,550,040	0	△ 2,510,128	42,039,912		
業務費用支出	34,523	1,107,324	786,339	46,145	1,019	79,738	82,347	834,811	17,207,488	0	△ 168,866	17,038,621		
人件費支出	14,750	595,377	238,145	381	351	16,734	28,237	40,674	8,122,891		△ 115,588	8,007,303		
物件費等支出	18,231	508,195	327,915	45,764	668	60,821	54,569	794,051	8,381,240		△ 53,279	8,327,962		
支払利息支出	777	3,752	0	0	0	414	329	0	325,711			325,711		
その他の支出	766	0	220,279	0	0	1,770	△ 787	86	377,645			377,645		
移転費用支出	622,836	58,341	931	6,826,483	43	0	0	504	27,342,552	0	△ 2,341,262	25,001,290		
補助金等支出	1,693	54,903	843	18,931	43	0	0	0	14,489,056		△ 2,350,561	12,138,494		
社会保障給付支出	0	0	0	6,683,385	0	0	0	0	9,094,025		9,300	9,103,324		
他会計への繰出支出	0	673	0	0	0	0	0	0	2,984,770			2,984,770		
その他の支出	621,144	2,766	88	124,167	0	0	0	504	774,702			774,702		
業務収入	629,226	1,212,602	1,138,943	6,800,972	1,854	106,001	81,847	847,976	48,617,833	0	△ 1,459,976	47,157,857		
税金等収入	563,586	1,103,823	161,250	0	1,426	0	0	0	26,016,830		△ 1,298,819	24,718,011		
国県等補助金収入	590	0	0	2,871,681	0	0	0	0	12,254,293		△ 7,723	12,246,570		
使用料及び手数料収入	3,012	85,595	974,980	0	0	0	0	0	4,712,155		△ 16,960	4,695,195		
その他の収入	62,038	23,183	2,713	3,929,291	428	106,001	81,847	847,976	5,634,555		△ 136,474	5,498,081		
臨時支出	0	0	0	0	0	0	0	0	510,183	0	0	510,183		
災害復旧事業費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	510,183			510,183		
その他の支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0		
臨時収入	0	0	1,102	0	0	0	0	0	303,178			303,178		
業務活動収支	△ 28,134	46,936	352,775	△ 71,656	793	26,264	△ 500	12,661	3,860,788	0	1,050,152	4,910,940		
投資活動支出	3,132	81,776	510,959	1,107	0	6,110	0	3,658	3,726,573	0	0	3,726,573		
公共施設等整備費支出	756	61,422	513,873	0	0	6,110	0	3,658	2,933,247			2,933,247		
基金積立金支出	2,377	20,354	0	1,107	0	0	0	0	793,061			793,061		
投資及び出資金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0		
貸付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0		
その他の支出	0	0	△ 2,915	0	0	0	0	0	265			265		
投資活動収入	26,206	146,191	151,557	2,201	0	0	0	0	1,025,272	0	0	1,025,272		
国県等補助金収入	0	11,273	0	0	0	0	0	0	428,122			428,122		
基金取崩収入	26,206	128,342	0	2,190	0	0	0	0	419,299			419,299		
貸付金元金回収収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0		
資産売却収入	0	6,575	0	0	0	0	0	0	26,285			26,285		
その他の収入	0	0	151,557	10	0	0	0	0	151,566			151,566		
投資活動収支	23,074	64,414	△ 359,402	1,093	0	△ 6,110	0	△ 3,658	△ 2,701,301	0	0	△ 2,701,301		
財務活動支出	7,139	102,413	154,292	0	0	10,329	0	1,300	3,365,092	0	△ 640	3,364,452		
地方債等償還支出	0	102,413	129,535	0	0	2,183	0	0	3,323,751			3,323,751		
その他の支出	7,139	0	24,757	0	0	8,146	0	1,300	41,342		△ 640	40,702		
財務活動収入	0	5,380	8,847	0	0	0	2,000	0	1,841,127	0	0	1,841,127		
地方債等発行収入	0	5,380	0	0	0	0	2,000	0	1,832,280			1,832,280		
その他の収入	0	0	8,847	0	0	0	0	0	8,847			8,847		
財務活動収支	△ 7,139	△ 97,033	△ 145,445	0	0	△ 10,329	2,000	△ 1,300	△ 1,523,965	0	640	△ 1,523,325		
本年度資金収支額	△ 12,198	14,318	△ 152,072	△ 70,563	793	9,825	1,500	7,702	△ 364,478	0	1,050,792	686,314		
前年度末資金残高	14,555	26,199	1,787,833	124,704	0	15,753	0	174,915	5,356,042		2,089,137	7,445,179		
比例連結割合変更に伴う差額	△ 237	944	0	191	△ 2	0	0	0	895		△ 49,484	△ 48,589		
本年度末資金残高	2,120	41,461	1,635,761	54,331	790	25,578	1,500	182,617	4,992,460	0	3,090,444	8,082,904		
前年度末歳計外現金残高	1,587	756	0	0	0	0	0	0	211,905			211,905		
本年度歳計外現金増減額	△ 9	0	0	0	0	0	0	0	6,266			6,266		
本年度末歳計外現金残高	129	756	0	0	0	0	0	0	216,722	0	0	218,171		
本年度末現金預金残高	2,249	42,217	1,635,761	54,331	790	25,578	1,500	182,617	5,209,181	0	3,091,894	8,301,075		